

平成 2 8 年 度

香芝市水道事業会計決算に係る
審 査 意 見 書

香 芝 市 監 査 委 員

香 監 委 第 2 0 号

平成 2 9 年 8 月 1 8 日

香芝市長 吉 田 弘 明 様

香芝市監査委員 近 藤 洋

香芝市監査委員 細 井 宏 純

平成 2 8 年度香芝市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 8 年度香芝市水道事業会計の決算審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

目 次

第1. 審 査 の 対 象	1
第2. 審 査 の 期 間	1
第3. 審 査 の 方 法	1
第4. 審 査 の 結 果	1
1. 業 務 実 績 に つ い て.....	2
2. 予 算 の 執 行 状 況 に つ い て.....	4
3. 経 営 成 績 に つ い て.....	7
4. 財 政 状 態 に つ い て.....	1 2
5. 経 営 分 析 に つ い て.....	2 0
6. キャッシュ・フロー計算書について.....	2 3
7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について.....	2 5
8. 参 考 資 料.....	2 6
9. む す び.....	2 8

平成28年度香芝市水道事業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

平成28年度 香芝市水道事業会計決算

第2. 審査の期間

平成29年6月22日から平成29年7月26日まで

第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び附属書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを確かめるため、会計帳票並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、水道事業の経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

- 1 表中及び文中においては、各項目で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合がある。
- 2 なお、対前年度増減率は、次の式により算出している。
当年度の対前年度増減率＝
$$\frac{\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数}}{\text{前年度の実数 (絶対値)}} \times 100$$

このため、実数がマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合には、増減率はプラスで表示される。
- 3 また、平成26年度から地方公営企業会計基準が改正され、平成25年度までの会計基準とは異なるものとなるが、経年の比較推移は、状況に応じて必要かつ有効と考える場合には、原則として平成24年度からの5年間とした。

1. 業務実績について

平成28年度の業務実績等を27年度及び26年度と比較すると次表のとおりである。

項目 \ 年度	単位	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) * 100 - 100
行政区域内人口	人	78,236	78,574	79,023	449	0.57
給水人口	人	78,236	78,574	79,023	449	0.57
普及率	%	100.00	100.00	100.00	0	0.00
給水戸数	戸	32,102	32,474	32,950	476	1.47
年間配水量	立米	8,100,179	8,199,382	8,342,228	142,846	1.74
一日配水能力	立米	36,000	36,000	36,000	0	0.00
一日最大配水量	立米	24,820	24,590	25,700	1,110	4.51
一日平均配水量	立米	22,192	22,403	22,855	452	2.02
年間有収水量	立米	7,720,701	7,792,839	7,841,172	48,333	0.62
有収率	%	95.32	95.04	93.99	△ 1.05	△ 1.10
一日平均有収水量	立米	21,153	21,292	21,483	191	0.90
一人当たり年間使用水量	立米	98.68	99.18	99.23	0	0.05
一戸当たり年間使用水量	立米	240.51	239.97	237.97	△ 2	△ 0.83
配水管延長	km	372.68	374.56	376.58	2.02	0.54
職員数	人	23	23	24	1	4.35
損益勘定所属職員	人	18	18	19	1	5.56
資本勘定所属職員	人	5	5	5	0	0.00

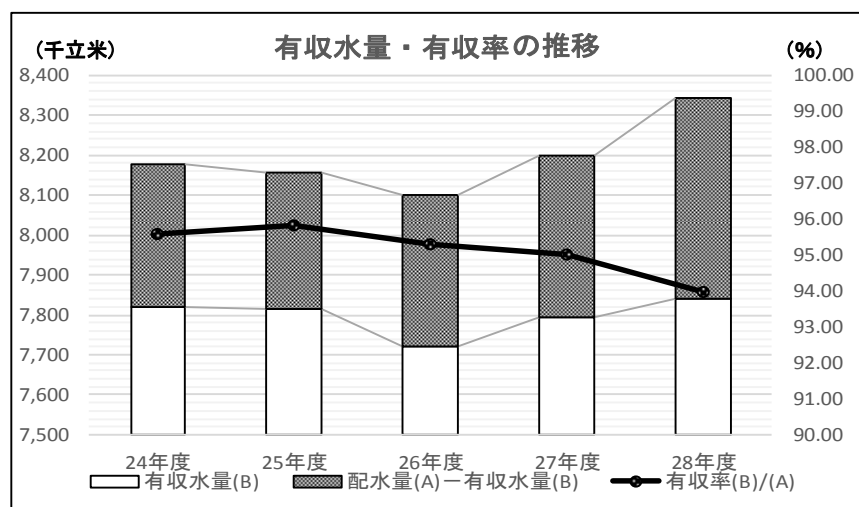
(1) 配水量及び有収水量

配水量は8,342,228立米で前年度に対し142,846立米、1.74%増加し、有収水量についても7,841,172立米と前年度に比べ、48,333立米、0.62%の増加である。

なお、有収率については93.99%となり、前年度からさらに1.05ポイント減少しているものである。

有収水量及び有収率の5年間の推移については、次表のとおりである。

項目 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
配水量(A)	8,179	8,156	8,100	8,199	8,342
有収水量(B)	7,819	7,815	7,721	7,793	7,841
配水量(A) - 有収水量(B)	360	341	379	406	501
有収率(B) / (A)	95.60	95.81	95.32	95.04	93.99



また、給水人口、給水戸数、有収水量及び給水人口一人当たり・一戸当たり年間使用水量の推移（以下「推移」は原則として5年間とする。）は、次表のとおりである。

（単位：人・戸・立米）

項目\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
給水人口	77,615	78,152	78,236	78,574	79,023
給水戸数	31,351	31,688	32,102	32,474	32,950
有収水量	7,819,293	7,814,640	7,720,701	7,792,839	7,841,172
一人当たり年間使用水量	100.74	99.99	98.68	99.18	99.23
一戸当たり年間使用水量	249.41	246.61	240.51	239.97	237.97

（2）配水管

配水管延長は376.58kmで、前年度から2.02kmの増加となっている。

（3）給水原価及び販売単価

本年度は前年度に比べ販売単価が0.06円減少し、給水原価は2.97円増加しているため、1立米当たりの販売利益が3.03円減少し、10.97円の販売利益となっている。28年度、27年度との比較は次表のとおりである。

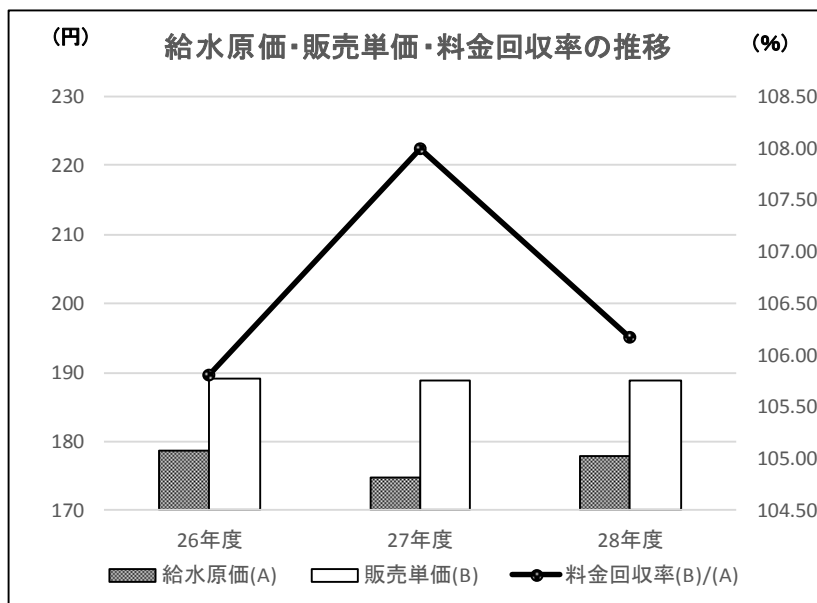
（単位：円・％）

区分\年度	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
給水原価(A)※1	178.61	174.89	177.86	2.97	1.70
販売単価(B)	189.00	188.89	188.83	△0.06	△0.03
販売利益(B-A)	10.39	14.00	10.97	△3.03	△21.64
回収率(B/A)	105.82	108.01	106.17	△1.84	△1.70
有収水量1立米当たりの費用(C)※2	205.22	201.56	204.49	2.93	1.45
有収水量1立米当たりの費用から算出した回収率(B)/(C)	92.10	93.71	92.34	△1.37	△1.46

※1 給水原価は地方公営企業法の新基準を適用し、長期前受金戻入額を控除した額を記入している。

※2 水1立米(有収水量)を作るのに要した費用であり、旧基準における給水原価にあたる。

また、26年度からの推移は次表のとおりである。料金回収率は106.17%で、前年度と比べ1.70%の減少となっている。



また、有収水量1立米当たりの費用構成の推移は、次表のとおりである。

参考：有収水量1立米当たりの費用構成

(単位：円・%)

区分\年度	26年度	27年度	28年度	28年度の構成比
受水費	127.24	127.39	128.22	62.70
減価償却費	41.25	41.32	41.51	20.30
職員給与費	14.36	16.12	17.38	8.50
委託料	9.64	9.27	9.82	4.80
支払利息	1.01	0.81	0.79	0.39
その他	11.72	6.65	6.77	3.31
合計	205.22	201.56	204.49	100.00

参考：給水原価算出表

(単位：円・立米)

区分\年度	26年度	27年度	28年度
総費用①	1,610,208,816	1,571,449,860	1,604,677,280
受託工事費②	173,900	29,900	53,500
材料売却原価③	0	2,600	2,040
特別損失④	25,589,264	695,017	1,161,564
長期前受金戻入⑤	205,482,618	207,815,278	208,803,544
①-②-③-④-⑤=⑥	1,378,963,034	1,362,907,065	1,394,656,632
有収水量⑦	7,720,701	7,792,839	7,841,172
給水原価⑥/⑦	178.61	174.89	177.86

2. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

事業収益は、予算額1,972,979千円に対し、決算額は1,991,735千円で、収入率は100.95%となっている。

事業費用については、予算額1,741,376千円に対し、決算額は1,708,324千円で、執行率は98.10%となっている。

収益、費用の差引額は283,411千円の黒字となり、消費税及び地方消費税を差し引いた256,942千円が本年度の純利益である。

平成28年度 水道事業 収益的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	27年度			28年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
収益的収入								
営業収益	1,731,896,000	1,749,058,515	100.99%	1,750,280,000	1,767,783,380	101.00%	18,724,865	1.07
給水収益	1,598,088,000	1,589,772,836	99.48%	1,613,288,000	1,599,086,673	99.12%	9,313,837	0.59
その他の営業収益	132,655,000	159,241,291	120.04%	136,869,000	168,617,759	123.20%	9,376,468	5.89
受託工事収益	1,153,000	44,388	3.85%	123,000	78,948	64.19%	34,560	77.86
営業外収益	219,093,000	222,558,513	101.58%	222,689,000	223,494,217	100.36%	935,704	0.42
受取利息及び配当金	10,960,000	11,280,413	102.92%	11,745,000	10,971,279	93.41%	△ 309,134	△ 2.74
長期前受金戻入	204,700,000	207,815,278	101.52%	207,300,000	208,803,544	100.73%	988,266	0.48
雑収益	3,433,000	3,462,822	100.87%	3,644,000	3,719,394	102.07%	256,572	7.41
特別利益	10,000	6,048	60.48%	10,000	457,774	4577.74%	451,726	7,469.01
合計	1,950,999,000	1,971,623,076	101.06%	1,972,979,000	1,991,735,371	100.95%	20,112,295	1.02
収益的支出								
営業費用	1,693,226,000	1,651,730,659	97.55%	1,712,675,000	1,686,608,000	98.48%	34,877,341	2.11
受水及び浄水費	1,074,463,000	1,074,212,845	99.98%	1,097,140,000	1,089,903,428	99.34%	15,690,583	1.46
配水及び給水費	51,002,000	37,582,475	73.69%	45,312,000	40,157,588	88.62%	2,575,113	6.85
受託工事費	1,095,000	32,292	2.95%	108,000	57,780	53.50%	25,488	78.93
総係費	235,084,000	210,503,257	89.54%	231,203,000	222,501,850	96.24%	11,998,593	5.70
減価償却費	322,482,000	321,616,622	99.73%	329,812,000	324,888,772	98.51%	3,272,150	1.02
資産減耗費	9,100,000	7,783,168	85.53%	9,100,000	9,098,582	99.98%	1,315,414	16.90
営業外費用	36,236,000	36,216,530	99.95%	20,491,000	20,471,112	99.90%	△ 15,745,418	△ 43.48
支払利息	7,006,000	7,005,030	99.99%	6,181,000	6,179,972	99.98%	△ 825,058	△ 11.78
消費税及び地方消費税	29,210,000	29,208,900	100.00%	14,290,000	14,289,100	99.99%	△ 14,919,800	△ 51.08
雑支出	20,000	2,600	13.00%	20,000	2,040	10.20%	△ 560	△ 21.54
特別損失	1,500,000	750,598	50.04%	1,500,000	1,245,538	83.04%	494,940	65.94
予備費	8,790,000	0	0.00%	6,710,000	0	0.00%	0	0.00
合計	1,739,752,000	1,688,697,787	97.07%	1,741,376,000	1,708,324,650	98.10%	19,626,863	1.16

(消費税及び地方消費税込み)

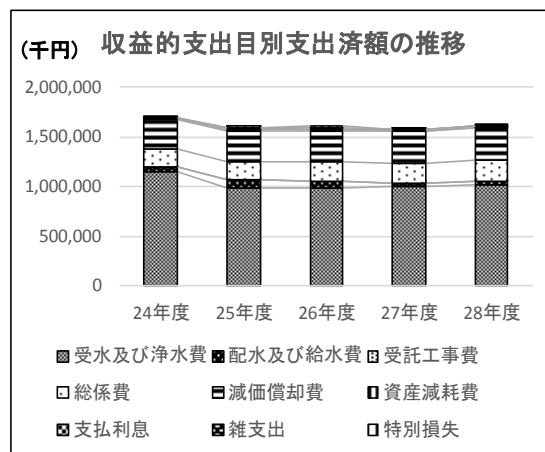
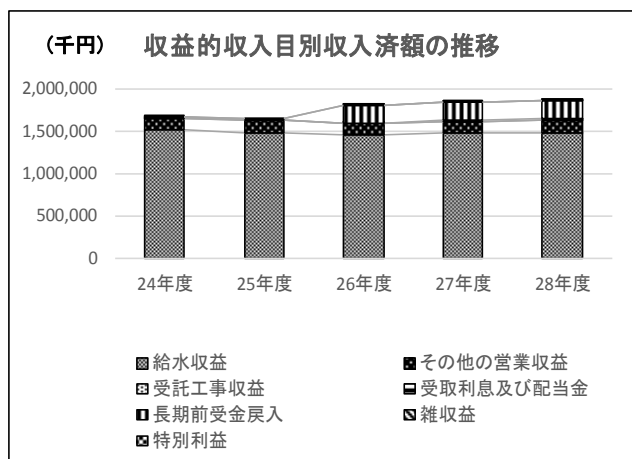
収益的収支の目別構成比の推移は次表のとおりである。

収益的収支目別構成比の推移

(単位：千円・%)

款 項	目	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水道事業収益		1,673,399	100.0	1,642,816	100.0	1,812,344	100.0	1,842,926	100.0	1,861,620	100.0
営業収益	営業収益	1,656,844	99	1,629,211	99.2	1,589,174	87.7	1,620,530	87.9	1,637,864	88.0
	給水収益	1,513,830	90.5	1,480,000	90.1	1,459,207	80.5	1,472,012	79.9	1,480,636	79.5
	その他の営業収益	137,897	8.2	147,024	8.9	129,762	7.2	148,477	8.1	157,155	8.4
	受託工事収益	5,117	0.3	2,186	0.1	205	0.0	41	0.0	73	0.0
	営業外収益	16,555	1.0	13,605	0.8	222,597	12.3	222,391	12.1	223,303	12.0
	受取利息及び配当金	10,793	0.6	9,867	0.6	10,171	0.6	11,280	0.6	10,971	0.6
	長期前受金戻入					205,483	11.3	207,815	11.3	208,804	11.2
	雑収益	5,762	0.3	3,738	0.2	6,944	0.4	3,295	0.2	3,527	0.2
特別利益		0	0.0	0	0.0	572	0.0	6	0.0	454	0.0
特別利益		0	0.0	0	0.0	572	0.0	6	0.0	454	0.0
水道事業費用		1,690,629	100.0	1,593,952	100.0	1,610,209	100.0	1,571,450	100.0	1,604,677	100.0
営業費用	営業費用	1,678,330	99.3	1,578,572	99.0	1,573,795	97.7	1,563,688	99.5	1,597,286	99.5
	受水及び浄水費	1,148,690	67.9	990,325	62.1	986,369	61.3	994,742	63.3	1,009,270	62.9
	配水及び給水費	42,138	2.5	71,482	4.5	70,449	4.4	35,125	2.2	37,734	2.4
	受託工事費	4,640	0.3	1,904	0.1	174	0.0	30	0.0	54	0.0
	総係費	174,672	10.3	183,569	11.5	189,259	11.8	204,391	13.0	216,240	13.5
	減価償却費	303,420	17.9	313,679	19.7	318,950	19.8	321,617	20.5	324,889	20.2
	資産減耗費	4,769	0.3	17,614	1.1	8,593	0.5	7,783	0.5	9,099	0.6
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	営業外費用	9,063	0.5	8,622	0.5	10,825	0.7	7,067	0.4	6,230	0.4
	支払利息	9,008	0.5	8,311	0.5	7,798	0.5	7,005	0.4	6,180	0.4
雑支出	55	0.0	311	0.0	3,027	0.2	62	0.0	50	0.0	
特別損失		3,237	0.2	6,759	0.4	25,589	1.6	695	0.0	1,162	0.1
特別損失		3,237	0.2	6,759	0.4	25,589	1.6	695	0.0	1,162	0.1
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収益的収支		△ 17,230		48,864		202,135		271,476		256,942	

(消費税及び地方消費税抜き)



営業利益・経常利益・当年度純利益の推移は、次表のとおりである。

営業利益・経常利益・当年度純利益の推移

(単位：千円)

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
営業利益	△ 21,486	50,639	15,380	56,842	40,579
経常利益	△ 13,993	55,623	227,152	272,166	257,650
当年度純利益	△ 17,230	48,864	202,135	271,476	256,942

(消費税及び地方消費税抜き)

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収支の予算執行状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

資本的収入は、予算額140,054千円、決算額160,221千円で、収入率は114.40%となっている。また資本的支出は、予算額1,042,446千円、決算額984,524千円で、執行率は94.44%となっている。

平成28年度 水道事業 資本的収支 予算執行状況 対前年度比較表

(単位：円・%)

区分\年度	27年度			28年度			増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
	予算額	執行額(B)	収入率	予算額	執行額(A)	収入率		
資本的収入								
分担金	58,451,000	55,808,411	95.48%	72,722,000	92,889,369	127.73%	37,080,958	66.44
負担金	2,000,000	2,000,000	100.00%	2,000,000	2,000,000	100.00%	0	0.00
投資返還金	65,009,000	65,009,810	100.00%	65,332,000	65,332,007	100.00%	322,197	0.50
合計	125,460,000	122,818,221	97.89%	140,054,000	160,221,376	114.40%	37,403,155	30.45
資本的支出								
建設改良費	230,670,000	222,544,370	96.48%	510,965,000	463,043,351	90.62%	240,498,981	108.07
水道設備費	187,908,000	182,252,678	96.99%	465,949,000	421,727,123	90.51%	239,474,445	131.40
固定資産費	6,841,000	6,520,364	95.31%	7,571,000	7,244,706	95.69%	724,342	11.11
事務費	34,430,000	32,280,951	93.76%	35,890,000	32,517,259	90.60%	236,308	0.73
リース債務支払額	1,491,000	1,490,377	99.96%	1,555,000	1,554,263	99.95%	63,886	4.29
企業債償還金	20,720,000	20,719,691	100.00%	21,481,000	21,480,863	100.00%	761,172	3.67
投資金	0	0	0.00%	500,000,000	500,000,000	100.00%	500,000,000	皆増
予備費	10,000,000	0	0.00%	10,000,000	0	0.00%	0	0.00
合計	261,390,000	243,264,061	93.07%	1,042,446,000	984,524,214	94.44%	781,056,000	304.71

(消費税及び地方消費税込み)

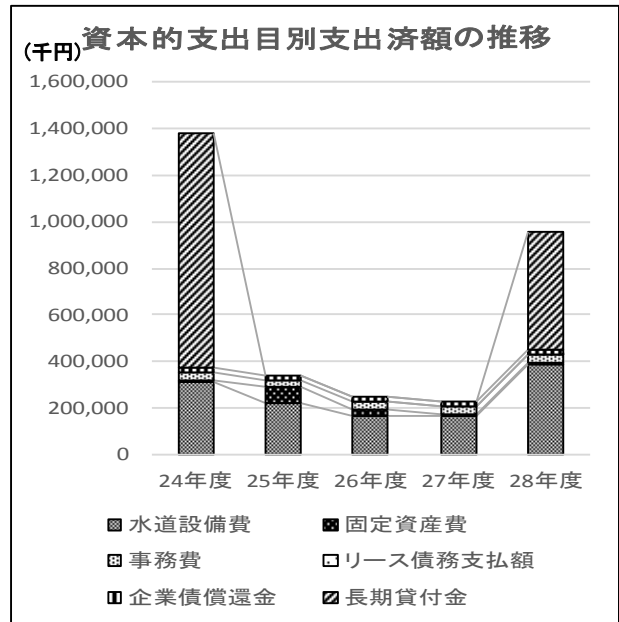
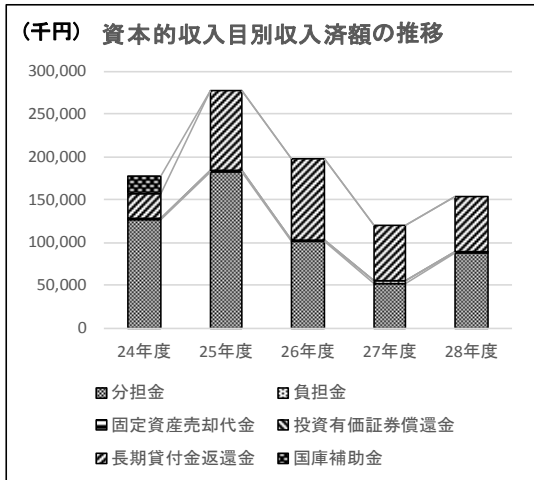
資本的収支の目別構成比の推移は次表のとおりである。

資本的収支目別構成比の推移

(単位：千円・%)

款 項	目	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本的収入		177,617	100.0	277,370	100.0	197,038	100.0	119,769	100.0	154,235	100.0
分担金		126,268	71.1	181,823	65.6	101,191	51.4	52,760	44.1	86,903	56.3
分担金		126,268	71.1	181,823	65.6	101,191	51.4	52,760	44.1	86,903	56.3
負担金		2,000	1.1	2,000	0.7	2,000	1.0	2,000	1.7	2,000	1.3
負担金		2,000	1.1	2,000	0.7	2,000	1.0	2,000	1.7	2,000	1.3
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
固定資産売却代金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資返還金		28,759	16.2	93,547	33.7	93,847	47.6	65,010	54.3	65,332	42.4
投資有価証券償還金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
長期貸付金返還金		28,759	16.2	93,547	33.7	93,847	47.6	65,010	54.3	65,332	42.4
国庫補助金		20,590	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫補助金		20,590	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本的支出		1,375,994	100.0	336,621	100.0	247,571	100.0	229,327	100.0	952,804	100.0
建設改良費		356,131	25.9	317,047	94.2	227,583	91.9	208,607	91.0	431,323	45.3
水道設備費		309,203	22.5	224,041	66.6	169,628	68.5	168,752	73.6	390,488	41.0
固定資産費		10,176	0.7	64,975	19.3	25,483	10.3	6,107	2.7	6,786	0.7
事務費		36,752	2.7	28,031	8.3	31,044	12.5	32,258	14.1	32,495	3.4
リース債務支払額		0	0.0	0	0.0	1,429	0.6	1,490	0.6	1,554	0.2
企業債償還金		19,863	1.4	19,574	5.8	19,988	8.1	20,720	9.0	21,481	2.3
企業債償還金		19,863	1.4	19,574	5.8	19,988	8.1	20,720	9.0	21,481	2.3
投資金		1,000,000	72.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	500,000	52.5
長期貸付金		1,000,000	72.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	500,000	52.5
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予備費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 本 的 収 支		△ 1,198,377		△ 59,251		△ 50,533		△ 109,558		△ 798,569	

(消費税及び地方消費税抜き)



3. 経営成績について

(1) 損益について

香芝市水道事業の26年度から3年間の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

水道事業比較損益計算書

(単位：円・%)

科目\年度	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益	1,589,174,221	1,620,529,867	1,637,863,896	17,334,029	1.07
給水収益	1,459,206,689	1,472,011,858	1,480,635,770	8,623,912	0.59
その他の営業収益	129,762,132	148,476,909	157,155,026	8,678,117	5.84
受託工事収益	205,400	41,100	73,100	32,000	77.86
営業費用	1,573,794,634	1,563,687,599	1,597,285,321	33,597,722	2.15
受水及び浄水費	986,369,452	994,742,178	1,009,269,797	14,527,619	1.46
配水及び給水費	70,449,224	35,125,224	37,734,410	2,609,186	7.43
受託工事費	173,900	29,900	53,500	23,600	78.93
総係費	189,259,110	204,390,507	216,240,260	11,849,753	5.80
減価償却費	318,949,695	321,616,622	324,888,772	3,272,150	1.02
資産減耗費	8,593,253	7,783,168	9,098,582	1,315,414	16.90
その他営業費用	0	0	0	0	0.00
営業利益	15,379,587	56,842,268	40,578,575	△ 16,263,693	△ 28.61
営業外収益	222,597,358	222,390,527	223,302,262	911,735	0.41
受取利息及び配当金	10,170,548	11,280,413	10,971,279	△ 309,134	△ 2.74
長期前受金戻入	205,482,618	207,815,278	208,803,544	988,266	0.48
雑収益	6,944,192	3,294,836	3,527,439	232,603	7.06
営業外費用	10,824,918	7,067,244	6,230,395	△ 836,849	△ 11.84
支払利息	7,798,300	7,005,030	6,179,972	△ 825,058	△ 11.78
雑支出	3,026,618	62,214	50,423	△ 11,791	△ 18.95
経常利益	227,152,027	272,165,551	257,650,442	△ 14,515,109	△ 5.33
特別利益	572,305	5,600	453,536	447,936	7,998.86
特別損失	25,589,264	695,017	1,161,564	466,547	67.13
予備費	0	0	0	0	0.00
当年度純利益	202,135,068	271,476,134	256,942,414	△ 14,533,720	△ 5.35

(消費税及び地方消費税抜き)

また、総収益及び総費用の推移については次表のとおりである。

(単位:円・%)

	総収益		総費用		差引損益 (A)-(B)	総収支比率 (A)/(B)
	金額(A)	対前年度比	金額(B)	対前年度比		
24年度	1,673,399,154	99.79	1,690,629,018	99.59	△ 17,229,864	99.0
25年度	1,642,816,059	98.17	1,593,952,498	94.28	48,863,561	103.1
26年度	1,812,343,884	110.32	1,610,208,816	101.02	202,135,068	112.6
27年度	1,842,925,994	101.69	1,571,449,860	97.59	271,476,134	117.3
28年度	1,861,619,694	101.01	1,604,677,280	102.11	256,942,414	116.0

(消費税及び地方消費税抜き)

水道事業実績の前年度との比較増減表は次表のとおりである。

平成27年度～平成28年度 香芝市水道事業実績 比較増減表 (単位:円・%)

区分\年度	計算式	平成27年度 (B)	平成28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	全国規模別 平均 (27年度)
営業収益	①	1,620,529,867	1,637,863,896	17,334,029	1.07	105.0
うち受託工事収益		41,100	73,100	32,000	77.86	
営業費用	②	1,563,687,599	1,597,285,321	33,597,722	2.15	112.7
うち受託工事費		29,900	53,500	23,600	78.93	
営業利益	①-②	56,842,268	40,578,575	△ 16,263,693	△ 28.61	
営業収支比率	※	103.63	102.54	△ 1.10		
営業外収益	③	222,390,527	223,302,262	911,735	0.41	112.7
営業外費用	④	7,067,244	6,230,395	△ 836,849	△ 11.84	
営業外利益	③-④	215,323,283	217,071,867	1,748,584	0.81	
経常収益	⑤=①+③	1,842,920,394	1,861,166,158	18,245,764	0.99	112.7
経常費用	⑥=②+④	1,570,754,843	1,603,515,716	32,760,873	2.09	
経常利益	⑤-⑥	272,165,551	257,650,442	△ 14,515,109	△ 5.33	
経常収支比率	⑤/⑥	117.33	116.07	△ 1.26		
特別利益	⑦	5,600	453,536	447,936	7,998.86	112.7
特別損失	⑧	695,017	1,161,564	466,547	67.13	
総収益	⑨=⑤+⑦	1,842,925,994	1,861,619,694	18,693,700	1.01	
総費用	⑩=⑥+⑧	1,571,449,860	1,604,677,280	33,227,420	2.11	
純利益	⑨-⑩	271,476,134	256,942,414	△ 14,533,720	△ 5.35	
総収支比率	⑨/⑩	117.28	116.01	△ 1.26		

※営業収支比率=(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費)×100

(消費税及び地方消費税抜き)

本年度の事業収支については、総費用が前年度に比べ33,227千円の増加、前年対比プラス2.11%となり、総収益が18,694千円の増加、前年対比プラス1.01%となったことにより、前年度に比べ14,534千円の減収となっているものである。

営業収益については、給水収益が前年度に対して有収水量の増加により8,624千円の増収、前年対比0.59%のプラスとなっており、その他の営業収益についても、前年度に対して給水分担金の増加などにより8,678千円の増収、前年対比5.84%のプラスとなったことから、前年度に比べ17,334千円の増収、前年度比1.07%のプラスとなっている。

また、営業費用については、受水及び浄水費、総係費及び減価償却費の増加により、前年度に比べ33,598千円の増加、前年度比2.15%のプラスとなっている。

その結果、営業利益は前年度に比べ16,264千円の減少、前年度比28.61%のマイナスで、40,579千円の黒字となったが、営業収支比率は27年度の103.63%から102.54%へ前年度比1.10%のマイナスとなった。

経常収支については、経常収支比率は116.07%、前年度比1.26%のマイナス、

総収支比率も116.01%、前年度比1.26%のマイナスとなった。

※「全国規模別平均(27年度)」は、「平成27年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。

なお、水道料金及び受水費の比較推移は次表のとおりである。

(単位：千円)

項目	24年度	項目	25年度	26年度	27年度	28年度
水道料金	1,513,830	水道料金	1,480,000	1,459,207	1,472,012	1,480,636
有収水量(m ³)	7,819,293	有収水量(m ³)	7,814,640	7,720,701	7,792,839	7,841,172
販売単価(円)	193.60	販売単価(円)	189.39	189.00	188.89	188.83

受水費	1,145,107	受水費合計	987,862	983,136	992,144	1,005,241
受水量(m ³)	8,179,336	基準内水量分	824,850	825,890	826,150	826,930
受水単価(円)	140	受水量(m ³)	6,345,000	6,353,000	6,355,000	6,361,000
		受水単価(円)	130	130	130	130
		超過水量分	163,012	157,246	165,994	178,311
		受水量(m ³)	1,811,242	1,747,179	1,844,382	1,981,228
		受水単価(円)	90	90	90	90

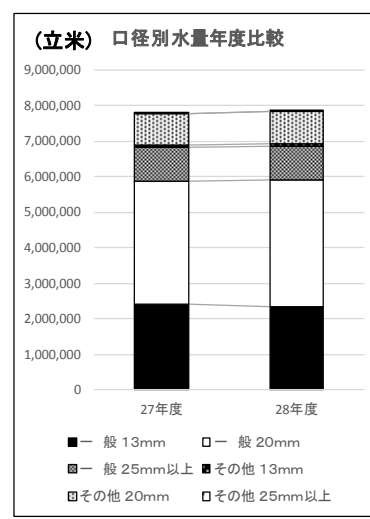
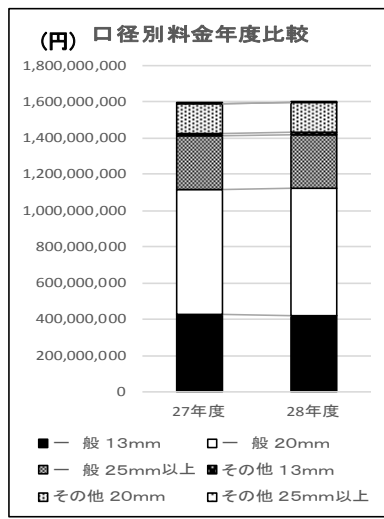
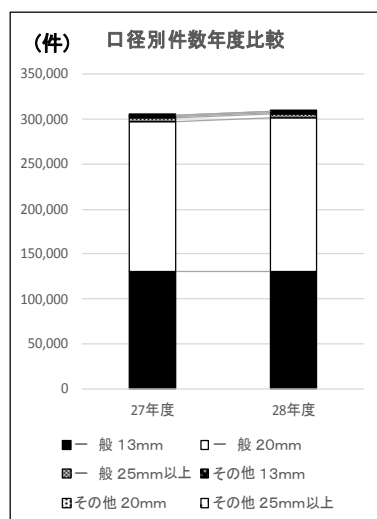
(消費税及び地方消費税抜き)

また、口径別水道料金収入の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：件・円・立米)

区分	口径	27年度(B)			28年度(A)			増減(A)-(B)		
		件数	料金	水量	件数	料金	水量	件数	料金	水量
一般	13mm	130,884	428,601,179	2,399,240	130,153	420,950,577	2,354,785	△731	△7,650,602	△44,455
	20mm	166,041	687,728,457	3,485,680	171,247	703,654,751	3,570,523	5,206	15,926,294	84,843
	25mm以上	4,311	298,136,085	942,478	4,281	294,730,835	930,857	△30	△3,405,250	△11,621
	小計	301,236	1,414,465,721	6,827,398	305,681	1,419,336,163	6,856,165	4,445	4,870,442	28,767
官公庁 臨時 受水	13mm	820	11,449,358	71,031	818	11,669,645	72,891	△2	220,287	1,860
	20mm	2,104	161,524,074	888,681	2,162	165,706,646	906,532	58	4,182,572	17,851
	25mm以上	51	2,333,683	5,729	64	2,374,219	5,584	13	40,536	△145
	小計	2,975	175,307,115	965,441	3,044	179,750,510	985,007	69	4,443,395	19,566
合計		304,211	1,589,772,836	7,792,839	308,725	1,599,086,673	7,841,172	4,514	9,313,837	48,333

(消費税及び地方消費税込み)



(2) 資本の投資効率について

水道事業に投資された資本の能率の良否を総合的に分析する指標は、民間企業の経営分析でよく用いられる経営資本営業利益率である。これは、企業に投下された経営資本が利益獲得にどれほど貢献したかを表す経営指標で、さらに営業収益営業利益率と経営資本回転率とに分解することができるが、それぞれ算出すると次表のようになる。

(単位:千円・回・%)

区分\年度	計算式	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
営業収益 (千円)	A	1,589,174	1,620,530	1,637,864	17,334	1.07
営業利益 (千円)	B	15,380	56,842	40,579	△ 16,263	△ 28.61
経営資本・自己資本金(千円)	C	511,069	4,768,200	4,768,200	0	0.00
経営資本回転率(回)	営業収益A/経営資本C	3.11	0.34	0.34	0.00	—
営業収益営業利益率(%)	営業利益B/営業収益A	0.97	3.51	2.48	△ 1.03	—
経営資本営業利益率(%)	営業利益B/経営資本C	3.01	1.19	0.85	△ 0.34	—

営業収益営業利益率は、前年度と比べ1.03ポイント下がっている。これは営業収益が17,334千円の増加となり、営業費用が33,598千円の増加となったため、営業利益が前年度比16,263千円の減少となったことによるものである。

経営資本営業利益率は0.34ポイント下がっているが、営業収支が黒字であるため、いずれも前年度に引き続きプラス数値となっている。

(3) 施設の利用状況について

水道事業の施設能力に対する利用状況を知ることは経営効率を高めるうえで重要である。

施設の利用状況を総合的に表示する指標には施設利用率があり、さらに負荷率と最大稼働率とに分解することができる。施設利用率等の前年度比較は次表のとおりである。

施設の利用状況

区分\年度	単位	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100	全国規模別 平均 (27年度)	計算式
1日平均配水量	立米/日	22,403	22,855	452	2.02	—	①
1日最大配水量	立米/日	24,590	25,700	1,110	4.51	—	②
1日配水能力	立米/日	36,000	36,000	0	0.00	—	③
負荷率	%	91.11	88.93	△ 2.18	△ 2.39	83.9	①/②×100
最大稼働率	%	68.31	71.39	3.08	4.51	70.8	②/③×100
施設利用率	%	62.23	63.49	1.26	2.02	59.3	①/③×100

平成28年度の1日最大配水量は25,700立米と前年度に比べて増加したことにより、負荷率は前年度を下回り、施設利用率は前年度を上回っている。また、5年間の推移は次表のとおりである。

(単位:立米・%)

項目\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1日平均配水量	22,409	22,346	22,192	22,403	22,855
1日最大配水量	24,830	24,770	24,820	24,590	25,700
1日配水能力	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
負荷率	90.25	90.21	89.41	91.11	88.93
最大稼働率	68.97	68.81	68.94	68.31	71.39
施設利用率	62.25	62.07	61.64	62.23	63.49

(4) 職員給与費と労働分配率及び労働生産性について

平成28年度の損益勘定職員数は、前年度に比べ1人増加し、19名(全体では24名)

となり、職員給与費についても前年度に比べ11,344千円の増額となっている。

営業収益に対する職員給与費の割合で算出される労働分配率等については次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分\年度	計算式	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
職員給与費〔(収益的支出総係費の給料+手当+法定福利費+退職給付費)+(賞与引当金繰入額)〕 (千円)	I	111,296	125,098	136,442	11,344	9.07
損益勘定職員数(人)	II	18	18	19	1	5.56
営業収益(千円)	III	1,589,174	1,620,530	1,637,864	17,334	1.07
平均給与費	職員給与費I/職員数II	6,183	6,950	7,181	231	3.33
労働生産性	営業収益III/職員数II	88,287	90,029	86,203	△ 3,826	△ 4.25
労働分配率(%)	職員給与費I/営業収益III	7.00	7.72	8.33	0.61	7.91

職員1人当たり給水量等の指標及び全国規模別平均との比較は、次表のようになる。

(単位:人・立米・千円)

区分\年度	計算式	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100	全国規模別 平均(27年度)
損益勘定職員数(人)	II	18	18	19	1	5.56	-
有収水量(立米)	IV	7,720,701	7,792,839	7,841,172	48,333	0.62	-
給水人口(人)	V	78,236	78,574	79,023	449	0.57	-
職員1人当りの給水量(立米)	有収水量IV/職員数II	428,928	432,936	412,693	△ 20,242	△ 4.68	433,189
職員1人当りの営業収益(円)	営業収益III/職員数II	88,287	90,029	86,203	△ 3,826	△ 4.25	77,011
職員1人当りの給水人口(人)	給水人口V/職員数II	4,346	4,365	4,159	△ 206	△ 4.72	3,926

(5) 給水人口1人当たりの収支について

給水人口1人当たり収入・支出構成についての前年度比較は次表のとおりである。

収入の部

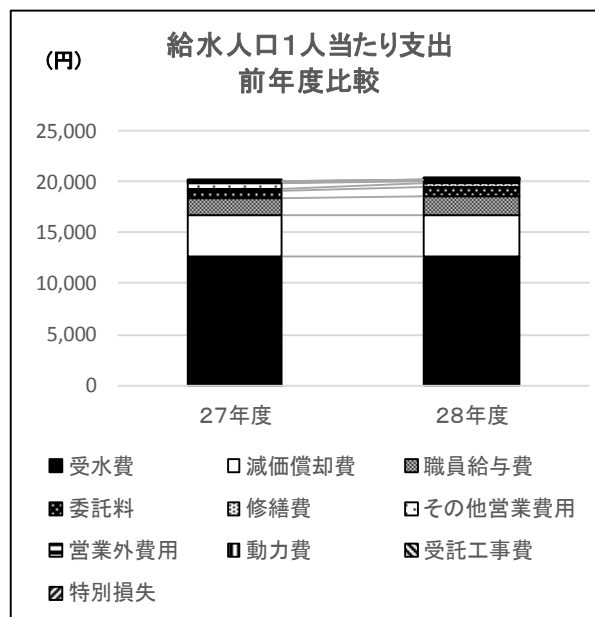
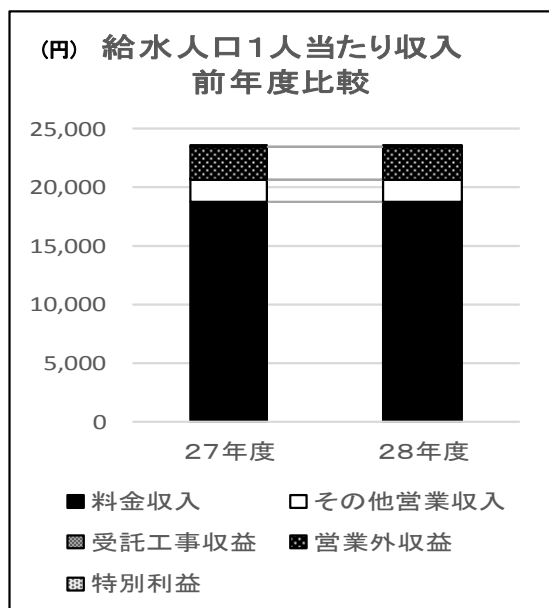
年度 科目	27年度(給水人口 78,574人)			28年度(給水人口 79,023人)			増減(449人増)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり収入 (円)	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり収入 (円)	金額 (千円)	比率 (%)	1人当たり収入 (円)
料金収入	1,472,012	79.9	18,734	1,480,636	79.5	18,737	8,624	0.6	3
その他営業収入	148,477	8.1	1,890	157,155	8.4	1,989	8,678	5.8	99
受託工事収益	41	0.0	1	73	0.0	1	32	78.0	0
営業外収益	222,391	12.1	2,830	223,302	12.0	2,826	911	0.4	△ 5
特別利益	6	0.0	0	454	0.0	6	448	7466.7	6
合計	1,842,926	100.0	23,455	1,861,620	100.0	23,558	18,693	1.0	103

(消費税及び地方消費税抜き)

支出の部

年度 科目	27年度(給水人口 78,574人)			28年度(給水人口 79,023人)			増減(449人増)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり支出 (円)	金額 (千円)	構成比 (%)	1人当たり支出 (円)	金額 (千円)	比率 (%)	1人当たり支出 (円)
受水費	992,144	63.1	12,627	1,005,241	62.6	12,721	13,096	1.3	94
減価償却費	321,617	20.5	4,093	324,889	20.2	4,111	3,272	1.0	18
職員給与費	125,098	8.0	1,592	136,442	8.5	1,727	11,345	9.1	135
委託料	72,502	4.6	923	76,897	4.8	973	4,395	6.1	50
修繕費	12,876	0.8	164	22,251	1.4	282	9,375	72.8	118
その他営業費用	33,258	2.1	424	25,835	1.6	327	△ 7,423	△ 22.3	△ 97
営業外費用	7,067	0.4	90	6,230	0.4	79	△ 837	△ 11.8	△ 11
動力費	6,163	0.4	78	5,677	0.4	72	△ 485	△ 7.9	△ 7
受託工事費	30	0.0	0	54	0.0	1	24	78.9	0
特別損失	695	0.0	9	1,162	0.1	15	467	67.1	6
合計	1,571,450	100.0	20,000	1,604,677	100.0	20,306	33,227	2.1	307

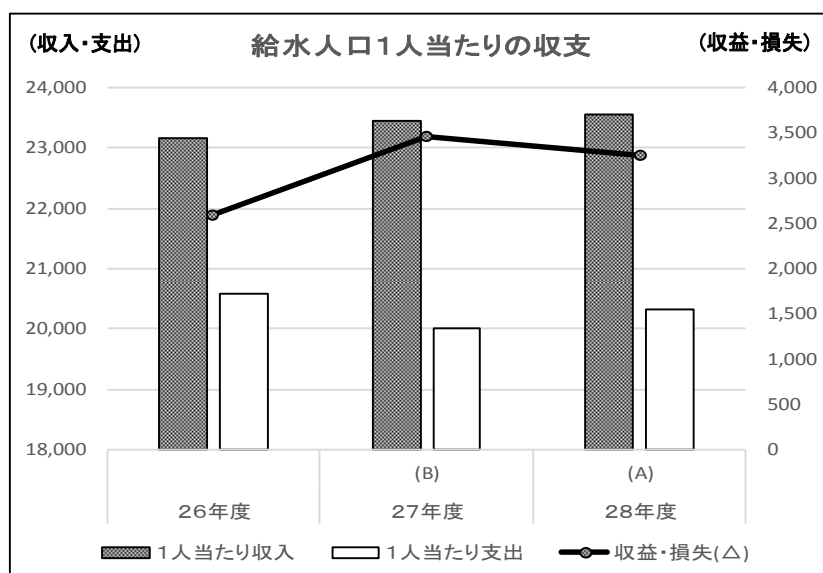
(消費税及び地方消費税抜き)



給水人口1人当たりの収入は、23,558円で、前年度と比べ103円増加し、1人当たりの支出は、20,306円で306円増加した。その結果、給水人口1人当たりの収支は前年度比マイナス203円で、3,252円の黒字となった。

(単位:円・%)

区分\年度	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
1人当たり収入	23,165	23,455	23,558	103	0.44
1人当たり支出	20,581	20,000	20,306	306	1.53
収益・損失(△)	2,584	3,455	3,252	△ 203	△ 5.88



4. 財政状態について

貸借対照表について、27年度及び28年度の比較は次表のとおりである。

水道事業比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	借		方		平成 2 8 年度			
	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		金額	構成	前年差引額	増減
	金額	構成	金額	構成	金額	構成		
固定資産	9,073,575,372	75.97	8,938,615,710	73.88	9,481,998,800	76.10	543,383,090	6.08
有形固定資産	8,263,255,387	69.19	8,192,509,232	67.71	8,351,292,429	67.03	158,783,197	1.94
土地	419,811,004	3.52	419,811,004	3.47	419,811,004	3.37	0	0.00
建物	149,225,418	1.25	154,700,235	1.28	147,856,836	1.19	△ 6,843,399	△ 4.42
構築物	7,488,353,968	62.70	7,419,548,980	61.32	7,374,449,255	59.19	△ 45,099,725	△ 0.61
機械及び装置	86,219,253	0.72	83,131,466	0.69	81,708,552	0.66	△ 1,422,914	△ 1.71
車両運搬具	1,915,755	0.02	2,462,882	0.02	2,053,466	0.02	△ 409,416	△ 16.62
工具器具及び備品	50,655,227	0.42	43,257,416	0.36	34,656,184	0.28	△ 8,601,232	△ 19.88
量水器	64,828,863	0.54	65,297,249	0.54	65,892,132	0.53	594,883	0.91
建設仮勘定	2,245,899	0.02	4,300,000	0.04	224,865,000	1.80	220,565,000	5,129.42
無形固定資産	4,608,500	0.04	5,727,000	0.05	5,355,487	0.04	△ 371,513	△ 6.49
電話加入権	222,500	0.00	222,500	0.00	222,500	0.00	0	0.00
リース資産	4,386,000	0.04	2,924,000	0.02	1,462,000	0.01	△ 1,462,000	△ 50.00
施設利用権			1,180,500	0.01	1,150,987	0.01	△ 29,513	△ 2.50
ソフトウェア			1,400,000	0.01	2,520,000	0.02	1,120,000	80.00
投資その他の資産	805,711,485	6.75	740,379,478	6.12	1,125,350,884	9.03	384,971,406	52.00
長期貸付金	805,711,485	6.75	740,379,478	6.12	1,125,350,884	9.03	384,971,406	52.00
流動資産	2,869,294,508	24.03	3,160,213,914	26.12	2,977,685,490	23.90	△ 182,528,424	△ 5.78
現金預金	2,600,493,664	21.77	2,886,668,066	23.86	2,650,447,653	21.27	△ 236,220,413	△ 8.18
未収金	197,209,041	1.65	200,820,818	1.66	197,754,640	1.59	△ 3,066,178	△ 1.53
未収金	211,174,827	1.77	214,587,828	1.77	210,348,378	1.69	△ 4,239,450	△ 1.98
貸倒引当金	△ 13,965,786	△ 0.12	△ 13,767,010	△ 0.11	△ 12,593,738	△ 0.10	1,173,272	△ 8.52
貯蔵品	6,581,993	0.06	7,393,023	0.06	7,638,803	0.06	245,780	3.32
短期貸付金	65,009,810	0.54	65,332,007	0.54	115,028,594	0.92	49,696,587	76.07
前払金	0	0.00	0	0.00	6,815,800	0.05	6,815,800	皆増
資産合計	11,942,869,880	100	12,098,829,624	100	12,459,684,290	100	360,854,666	2.98

科目	貸		方		平成 2 8 年度			
	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度		金額	構成	前年差引額	増減
	金額	構成	金額	構成	金額	構成		
固定負債	309,968,856	2.60	267,980,486	2.21	252,962,627	2.03	△ 15,017,859	△ 5.60
建設改良費等の財源に充てるための企業債	192,561,867	1.61	171,081,004	1.41	148,808,587	1.19	△ 22,272,417	△ 13.02
リース債務	2,356,196	0.02	801,933	0.01	0	0.00	△ 801,933	皆減
退職給付引当金	115,050,793	0.96	96,097,549	0.79	104,154,040	0.84	8,056,491	8.38
流動負債	205,238,356	1.72	232,210,951	1.92	408,511,278	3.28	176,300,327	75.92
建設改良費等の財源に充てるための企業債	20,719,691	0.17	21,480,863	0.18	22,272,417	0.18	791,554	3.68
リース債務	1,490,377	0.01	1,554,263	0.01	801,933	0.01	△ 752,330	△ 48.40
未払金	145,887,857	1.22	169,355,914	1.40	339,854,634	2.73	170,498,720	100.67
前受金	8,106,992	0.07	14,809,449	0.12	17,750,371	0.14	2,940,922	19.86
賞与引当金	10,499,505	0.09	12,283,004	0.10	12,279,160	0.10	△ 3,844	△ 0.03
預り金	18,533,934	0.16	12,727,458	0.11	15,552,763	0.12	2,825,305	22.20
繰延収益	5,034,242,818	42.15	4,933,742,203	40.78	4,876,371,987	39.14	△ 57,370,216	△ 1.16
長期前受金	9,460,433,722	79.21	9,555,958,061	78.98	9,694,858,431	77.81	138,900,370	1.45
収益化累計額	△ 4,426,190,904	△ 37.06	△ 4,622,215,858	△ 38.20	△ 4,818,486,444	△ 38.67	△ 196,270,586	4.25
資本金	511,068,753	4.28	4,768,199,852	39.41	4,768,199,852	38.27	0	0.00
自己資本金→資本金	511,068,753	4.28	4,768,199,852	39.41	4,768,199,852	38.27	0	0.00
借入資本金		0.00					0	—
剰余金	5,882,351,097	49.25	1,896,696,132	15.68	2,153,638,546	17.28	256,942,414	13.55
資本剰余金	1,314,029,239	11.00	1,314,029,239	10.86	1,314,029,239	10.55	0	0.00
利益剰余金	4,568,321,858	38.25	582,666,893	4.82	839,609,307	6.74	256,942,414	44.10
負債・資本合計	11,942,869,880	100	12,098,829,624	100	12,459,684,290	100	360,854,666	2.98

注：利益剰余金は、処分前の金額である。

※ 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入

(1) 資産について

平成28年度の資産合計は12,459,684千円となり、前年度と比べると360,855千円、2.98%の増加となっている。

① 固定資産

固定資産現在高は9,481,999千円（構成比76.10%）で、前年度に比べ543,383千円（6.08%）の増加となっている。投資（長期貸付金）の増加（384,971千円）、有形固定資産（建設仮勘定）の増加（220,565千円）などによるものである。

なお、有形固定資産の明細別推移は次表のとおりである。

有形固定資産明細別年度推移

(単位：千円)

区分\年度	24年度	増減額	25年度	増減額	26年度	増減額	27年度	増減額	28年度
土地	419,811	0	419,811	0	419,811	0	419,811	0	419,811
建物	148,307	△ 8,372	139,935	9,290	149,225	5,475	154,700	△ 6,843	147,857
構築物	7,574,325	△ 16,513	7,557,812	△ 69,458	7,488,354	△ 68,805	7,419,549	△ 45,100	7,374,449
機械及び装置	38,855	47,108	85,963	256	86,219	△ 3,088	83,131	△ 1,422	81,709
車両運搬具	4,354	△ 1,692	2,662	△ 746	1,916	547	2,463	△ 410	2,053
工具器具及び備品	43,818	△ 228	43,590	7,065	50,655	△ 7,398	43,257	△ 8,601	34,656
量水器	65,545	△ 956	64,589	240	64,829	468	65,297	595	65,892
建設仮勘定	0	0	0	2,246	2,246	2,054	4,300	220,565	224,865
合計	8,295,015	19,348	8,314,363	△ 51,108	8,263,255	△ 70,746	8,192,509	158,783	8,351,292

また、償却資産の状況は、次表のとおりである。

償却資産取得額明細別年度推移

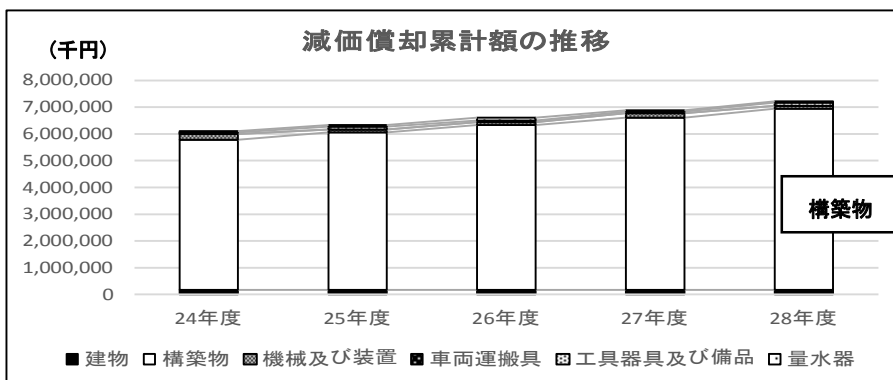
(単位：千円)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
建物	317,378	318,223	335,118	346,901	346,051
構築物	13,169,502	13,437,434	13,641,070	13,859,739	14,102,042
機械及び装置	248,266	195,094	199,662	201,218	204,865
車両運搬具	19,971	17,900	17,900	18,858	18,858
工具器具及び備品	116,529	128,086	108,674	112,697	114,673
量水器	125,701	126,500	127,246	128,184	129,233
合計	13,997,347	14,223,237	14,429,670	14,667,597	14,915,722

減価償却累計額明細別年度推移

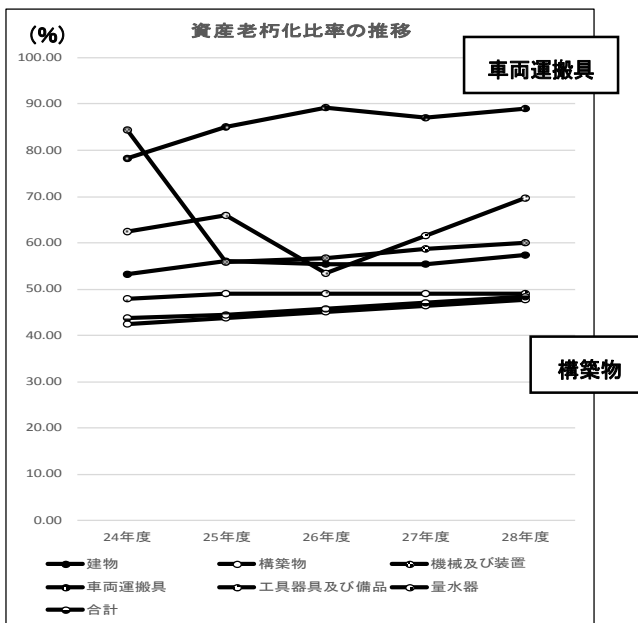
(単位：千円)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
建物	169,071	178,288	185,893	192,201	198,194
構築物	5,595,176	5,879,623	6,152,716	6,440,190	6,727,592
機械及び装置	209,412	109,131	113,443	118,086	123,156
車両運搬具	15,617	15,238	15,984	16,395	16,804
工具器具及び備品	72,711	84,496	58,019	69,440	80,017
量水器	60,156	61,911	62,417	62,887	63,340
合計	6,122,143	6,328,687	6,588,471	6,899,198	7,209,102



資産老朽化比率の推移（減価償却累計額/取得額）（単位：％）

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
建物	53.27	56.03	55.47	55.41	57.27
構築物	42.49	43.76	45.10	46.47	47.71
機械及び装置	84.35	55.94	56.82	58.69	60.12
車両運搬具	78.20	85.13	89.30	86.94	89.11
工具器具及び備品	62.40	65.97	53.39	61.62	69.78
量水器	47.86	48.94	49.05	49.06	49.01
合計	43.74	44.50	45.66	47.04	48.33



② 流動資産

流動資産現在高は2,977,685千円で、前年度に比べ182,529千円（5.78％）の減となっている。これは、主に現金預金236,220千円（8.18％）の減少によるものである。

なお、未収金の総額は210,348千円で、前年度に比べ4,240千円（1.98％）の減少となっている。未収金内訳は水道料金166,262千円（5,973千円・3.47％減）、下水道手数料等のその他営業未収金36,158千円（3,602千円・9.06％減）ほかである。

流動資産・流動負債の年度推移（単位：千円・％）

区分\年度	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (B)	28年度末 (A)	増減額等 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100-100
流動資産	2,296,826	2,621,989	2,869,295	3,160,214	2,977,685	△ 182,529	△ 5.78
現金預金	1,645,854	2,021,637	2,600,494	2,886,668	2,650,448	△ 236,220	△ 8.18
未収金	243,668	293,481	211,175	214,588	210,348	△ 4,240	△ 1.98
貸倒引当金			△ 13,966	△ 13,767	△ 12,594	1,173	△ 8.52
貯蔵品	7,303	6,871	6,582	7,393	7,639	246	3.33
短期貸付金	400,000	300,000	65,010	65,332	115,029	49,697	76.07
前払金	1	0	0	0	6,816	6,816	0.00
流動負債	271,073	272,835	205,238	232,211	408,511	176,300	75.92
建設改良費等の財源に充てるための企業債			20,720	21,481	22,272	791	3.68
リース債務			1,490	1,554	802	△ 752	△ 48.39
未払金	242,187	243,390	145,888	169,356	339,855	170,499	100.67
前受金	7,465	8,724	8,107	14,809	17,750	2,941	19.86
賞与引当金			10,500	12,283	12,279	△ 4	△ 0.03
預り金	21,422	20,721	18,534	12,727	15,553	2,826	22.20

流動資産	2,296,826	2,621,989	2,869,295	3,160,214	2,977,685	△ 182,529	△ 5.78
流動負債	271,073	272,835	205,238	232,211	408,511	176,300	75.92
流動比率	847.31	961.02	1,398.03	1,360.92	728.91	△ 632	△ 46.44

水道料金の26年度から3年間の収納状況は次表のとおりである。

28年度の収納率は、現年分が90.91%(3月分の調定を除いた場合は98.30%)、滞納繰越分が、87.80%、合計が90.61%(3月分の調定を除いた場合は97.21%)となった。(※3月分の収納は4月になるため、水道事業会計では、翌年度収入となる。)なお、収納率は次表のとおりである。

水道料金の収納状況

(単位：千円・%)

	区分	調定額	不納欠損額	徴収予定額	収納額	未収額	収納率
26年度	過年度分繰越未収金	165,294	2,992	162,302	139,099	23,203	85.70
	平成26年度水道料金調定額	1,572,324	2	1,572,322	1,429,043	143,279	90.89
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,455,202	1,429,043	26,159	98.20
	合計	1,737,618	2,994	1,734,625	1,568,142	166,483	90.40
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,617,505	1,568,142	49,363	96.95
27年度(B)	過年度分繰越未収金	166,483	1,454	165,028	142,556	22,472	86.38
	平成27年度水道料金調定額	1,589,773	55	1,589,717	1,439,955	149,763	90.58
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,465,828	1,439,955	25,873	98.23
	合計	1,756,256	1,510	1,754,746	1,582,511	172,235	90.18
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,630,856	1,582,511	48,345	97.04
28年度(A)	過年度分繰越未収金	172,235	816	171,419	150,505	20,914	87.80
	平成28年度水道料金調定額	1,599,087	7	1,599,080	1,453,732	145,349	90.91
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,478,835	1,453,732	25,103	98.30
	合計	1,771,322	823	1,770,499	1,604,236	166,262	90.61
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	1,650,254	1,604,236	46,018	97.21
(A)増減額(B)	過年度分繰越未収金	5,752	△638	6,391	7,949	△1,558	1.42
	当年度水道料金調定額	9,314	△48	9,363	13,777	△4,414	0.33
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	13,007	13,777	△770	0.07
	合計	15,066	△687	15,753	21,725	△5,973	0.42
	徴収予定額から3月分を除く	0	0	19,398	21,725	△2,327	0.18

水道料金の収納率年度比較(3月分を除く)(単位:%)

区分\年度	26年度	27年度(B)	28年度(A)	増減(A)-(B)
現年分	98.20	98.23	98.30	0.07
滞納繰越分	85.70	86.38	87.80	1.42
合計	96.95	97.04	97.21	0.17

水道料金の不納欠損年度比較

(単位:件・円)

区分\年度	26年度		27年度		28年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
現年分	1	1,944	6	55,439	1	6,825
滞納繰越分	45	2,991,660	56	1,454,308	37	815,815
合計	46	2,993,604	62	1,509,747	38	822,640

(2) 負債及び資本について

平成28年度の負債・資本合計12,459,684千円の内訳は、固定負債252,963千円、流動負債408,511千円、繰延収益4,876,372千円、資本金4,768,200千円、剰余金2,153,639千円となり、その内容は次のとおりである。

① 固定負債

固定負債現在高は252,963千円で、前年度に比べ15,018千円(5.60%)の減となっている。これは、退職給付引当金で、積み立てられた退職給付引当金と取り崩された退職給付引当金との差額8,056千円(8.38%)が増加したものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債が22,272千円(13.02%)の減少したことによるものです。

退職給付引当金の年度推移

(単位:円・%)

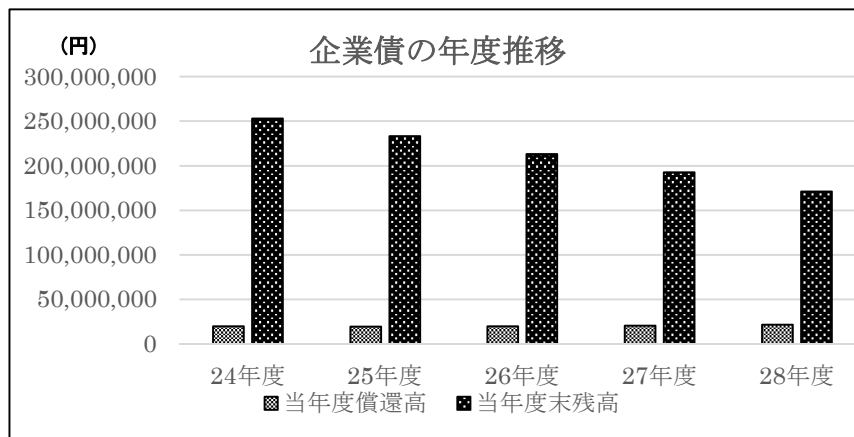
年度\区分	前年度末残高	当年度引当金	当年度取崩額	当年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
24年度	133,449,142	3,000,000	24,198,312	112,250,830		
25年度	112,250,830	5,449,879	1,756,801	115,943,908	3,693,078	3.29
26年度	115,943,908	2,818,185	3,711,300	115,050,793	△ 893,115	△ 0.77
27年度	115,050,793	7,278,759	26,232,003	96,097,549	△ 18,953,244	△ 16.47
28年度	96,097,549	11,284,091	3,227,600	104,154,040	8,056,491	8.38

企業債の年度推移は次表のとおりである。

企業債の年度推移

(単位:円・%)

年度\区分	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	対前年度		(参考)支払利息額
					増減額	増減率	
24年度	272,706,270	0	19,862,746	252,843,524			9,008,006
25年度	252,843,524	0	19,574,290	233,269,234	△ 19,574,290	△ 7.74	8,311,076
26年度	233,269,234	0	19,987,676	213,281,558	△ 19,987,676	△ 8.57	7,603,822
27年度	213,281,558	0	20,719,691	192,561,867	△ 20,719,691	△ 9.71	6,871,807
28年度	192,561,867	0	21,480,863	171,081,004	△ 21,480,863	△ 11.16	6,110,635



なお、受取利息と支払利息（企業債利息等）の比較推移は、次表のとおりである。

受取利息と企業債利息の比較推移

(単位:千円)

区分\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
受取利息	10,793	9,867	10,171	11,280	10,971
預金利息	3,907	4,068	4,919	7,051	7,064
貸付金利息	6,886	5,800	5,252	4,230	3,908
有価証券利息	0	0	0	0	0
支払利息	9,008	8,311	7,798	7,005	6,180
企業債利息	9,008	8,311	7,604	6,872	6,111
リース資産支払利息			194	133	69

② 流動負債

未払金の増額などにより流動負債全体で前年度に比べ176,300千円(75.92%)の増加となっている。

未払金の主な内訳は、工事未払金201,400千円、受水費などのその他営業未払金84,894千円、下水道収納額などのその他未払金53,557千円ほかで、未払金合計は339,855千円となっている。

③ 繰延収益

長期前受金は、前年度に比べ138,900千円増の9,694,858千円となり、収益化累計額は196,271千円増の4,818,486千円となったため、差し引き

57, 370千円減の4, 876, 372千円が期末残高となっている。

④ 資本金

資本金は本年度における増減はなく、前年度と同額の4, 768, 200千円となっている。

⑤ 剰余金

剰余金の合計は2, 153, 639千円で、前年度に比べ256, 942千円（13.55%）の増加となっている。資本剰余金は本年度における増減はなく、前年度と同額の1, 314, 029千円となっている。

資本及び剰余金の年度推移

(単位:千円・%)

区分\年度	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末 (B)	28年度末 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
資本金	763,912	744,338	511,069	4,768,200	4,768,200	0	0.00
自己資本金→資本金	511,069	511,069	511,069	4,768,200	4,768,200	0	0.00
借入資本金	252,843	233,269					
資本剰余金	10,442,751	10,658,969	1,314,029	1,314,029	1,314,029	0	0.00
補助金	111,332	111,332					
工事分担金	7,273,434	7,399,136	304,427	304,427	304,427	0	0.00
施設分担金	2,083,667	2,135,125	871,868	871,868	871,868	0	0.00
他会計負担金	130,185	132,089	127,925	127,925	127,925	0	0.00
受贈財産評価額	844,133	881,287	9,810	9,810	9,810	0	0.00
利益剰余金	60,192	109,056	4,568,322	582,667	839,609	256,942	44.10
減債積立金	0	0	0	0	0	0	0.00
建設改良積立金	0	0	0	171,471	421,466	249,995	145.79
未処分利益剰余金	60,192	109,056	4,568,322	411,196	418,143	6,947	1.69
前年度末残高	77,422	60,192	109,056	119,000	139,720	20,720	17.41
当年度長期前受金収益化額			4,257,131				
その他未処分利益剰余金変動額 (減債積立金の取崩)	0	0	0	20,720	21,481	761	3.67
当年度純利益	△ 17,230	48,864	202,135	271,476	256,942	△ 14,534	△ 5.35
剰余金合計	10,502,943	10,768,025	5,882,351	1,896,696	2,153,639	256,943	13.55
資本合計	11,266,855	11,512,363	6,393,420	6,664,896	6,921,838	256,942	3.86

利益剰余金の処分については、重要な経営判断であり、経営状況に応じた柔軟な対応が必要なこと、市民の代表である議会の意見を反映することが適切との観点から、平成26年度分から議会の議決を経て、処分することとしている。

平成28年度中の処分額及び増減額明細は、次表のとおりである。

平成28年度中の処分額及び増減額明細

(単位:千円)

区分	平成27年度 末残高	議会の議決による処分額			当年度中 増減額	平成28年度 末残高
		資本金に 組入れ	減債基金に 積立	建設改良積立 金に積立		
資本金	4,768,200	0	0	0	0	4,768,200
資本金	4,768,200	0	0	0	0	4,768,200
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	0	1,314,029
補助金	0	0	0	0	0	0
工事分担金	304,427	0	0	0	0	304,427
施設分担金	871,868	0	0	0	0	871,868
他会計負担金	127,925	0	0	0	0	127,925
受贈財産評価額	9,810	0	0	0	0	9,810
利益剰余金	582,667	0	0	0	256,942	839,609
減債積立金	0	0	21,481	0	△ 21,481	0
建設改良積立金	171,471	0	0	249,995	0	421,466
未処分利益剰余金	411,196	0	△ 21,481	△ 249,995	278,423	418,143
前年度長期前受金収益化額						
前年度未処分利益剰余金残高	411,196	0	△ 21,481	△ 249,995		139,720
減債基金の取崩			0		21,481	21,481
当年度純利益			0		256,942	256,942
剰余金合計	1,896,696	0	0	0		2,153,639
資本合計	6,664,896	0	0	0	256,942	6,921,838

平成28年度の利益剰余金の処分計算書の案は、次表のとおりである。

剰余金処分計算書(案)

(単位:千円)

区分	当年度末残高	議会の議決による処分類			処分後残高
		資本金に組入れ	減債基金に積立	建設改良積立金に積立	
資本金	4,768,200	42,201	0	0	4,810,401
資本剰余金	1,314,029	0	0	0	1,314,029
利益剰余金	839,609	△ 42,201	0	0	797,408
減債積立金	0	0	22,273	0	22,273
建設改良積立金	421,466	0	0	234,669	656,135
未処分利益剰余金	418,143	△ 42,201	△ 22,273	△ 234,669	119,000
剰余金合計	2,153,638	△ 42,201	0	0	2,111,437
資本合計	6,921,838	0	0	0	6,921,838

口径別給水分担金及び施設分担金収入の前年度比較は、次表のとおりである。

口径別給水分担金及び施設分担金収入 年度比較

(単位:円・戸)

区分	口径	27年度(B)			28年度(A)			増減(A)-(B)	
		分担金	戸数	金額	分担金	戸数	金額	戸数	金額
給水分担金	1 3 mm	154,285	39	6,017,115	154,285	25	3,857,125	△ 14	△ 2,159,990
	2 0 mm	236,570	441	104,327,370	236,570	433	102,434,873	△ 8	△ 1,892,497
	2 5 mm	401,142	0	0	401,142	8	3,209,136	8	3,209,136
	4 0 mm	1,080,000	0	0	1,080,000	1	1,080,000	1	1,080,000
	5 0 mm	1,728,000	0	0	1,728,000	0	0	0	0
	7 5 mm	3,857,142	0	0	3,857,142	1	3,857,142	1	3,857,142
	その他(口径変更)		55	4,690,289		96	9,339,362	41	4,649,073
	合計		535	115,034,774		564	123,777,638	29	8,742,864
施設分担金	1 3 mm	102,857	0	0	102,857	0	0	0	0
	2 0 mm	154,285	262	40,422,784	154,285	406	62,639,901	144	22,217,117
	2 5 mm	287,999	1	287,999	287,999	6	1,727,994	5	1,439,995
	4 0 mm	781,713	0	0	781,713	2	1,563,426	2	1,563,426
	5 0 mm	1,275,428	0	0	1,275,428	0	0	0	0
	7 5 mm	2,735,999	0	0	2,735,999	1	2,735,999	1	2,735,999
	その他(口径変更)		0	0		4	1,388,568	4	1,388,568
	合計		263	40,710,783		419	70,055,888	156	29,345,105

(消費税及び地方消費税込み)

なお、資産、負債及び資本の構成比の推移は次表のとおりである。

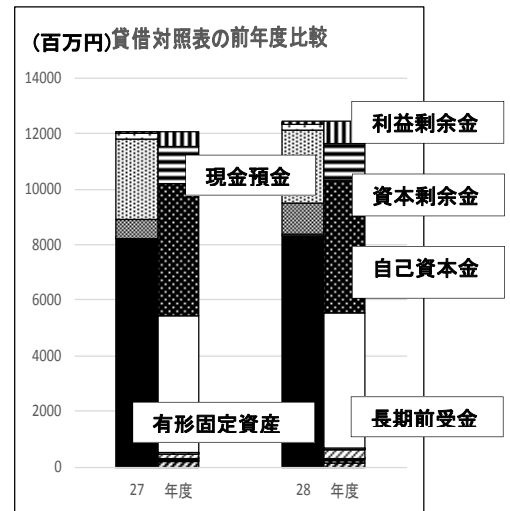
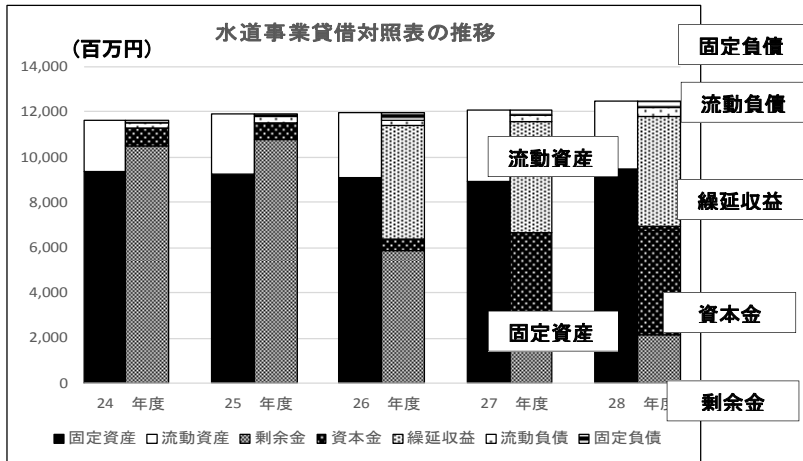
資 産

(単位:百万円・%)

区分\年度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	9,353	80.28	9,279	77.97	9,074	75.98	8,939	73.88	9,482	76.10
流動資産	2,297	19.72	2,622	22.03	2,869	24.02	3,160	26.12	2,978	23.90
資産合計	11,650	100.00	11,901	100.00	11,943	100.00	12,099	100.00	12,460	100.00

負債及び資本

区分\年度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定負債	112	0.96	116	0.97	310	2.60	268	2.22	253	2.03
流動負債	271	2.33	273	2.29	205	1.72	232	1.92	409	3.28
繰延収益					5,034	42.15	4,934	40.78	4,876	39.13
資本金	764	6.56	744	6.25	511	4.28	4,768	39.41	4,768	38.27
剰余金	10,503	90.15	10,768	90.49	5,882	49.25	1,897	15.68	2,154	17.29
負債資本合計	11,650	100.00	11,901	100.00	11,943	100.00	12,099	100.00	12,460	100.00



なお、水道事業会計貸借対照表及び損益計算書の平成24年度～28年度の推移を「別表1」に一覧表として再掲した。

5. 経営分析について（「別表2」参照）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表から決算の内容を構成比率、財務比率、回転率及び収益率に区分して分析したものが、「別表2」のとおりである。

また、主な指標について、次のとおり5年間の推移をグラフに示し、全国規模別平均(27年度)との比較を行った。

※「全国規模別平均(27年度)」は、「平成27年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。以下同様とする。

(1) 自己資本構成比率

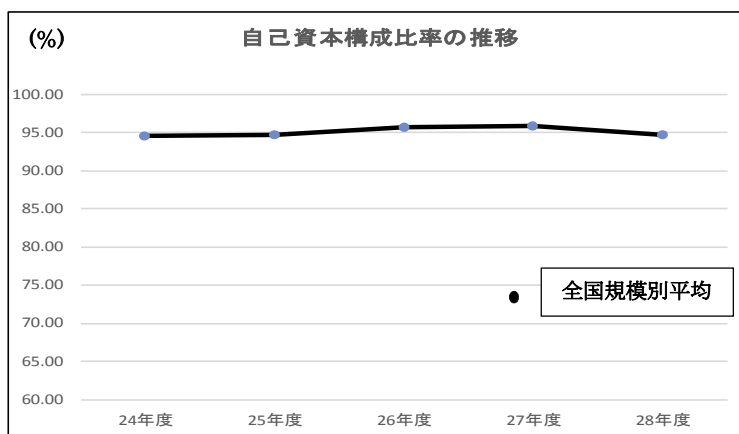
総資本(負債+資本)に対する自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すもので、比率が高いほど経営の安全性は保たれている。

自己資本構成比率の推移

(単位：%)

項目\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国規模別平均
自己資本構成比率	94.54	94.77	95.69	95.87	94.69	69.5

(比率は高いほど良好)



$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$$

平成28年度は94.69%で、前年度と比べ1.18ポイント下降している。

(2) 固定資産対長期資本比率

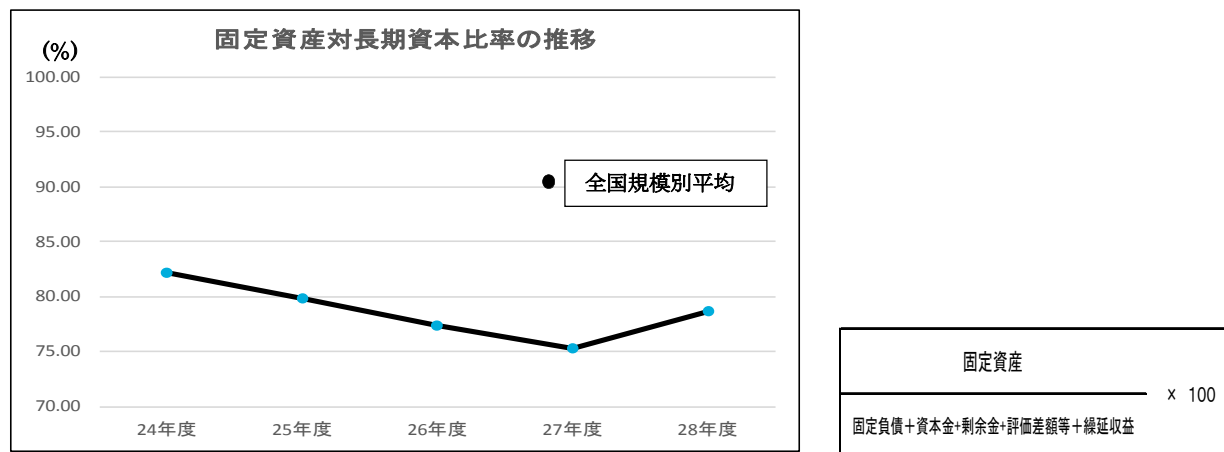
固定資産の調達には長期の安定した資金の範囲内で賄うべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましく、比率は低いほうが良好である。

固定資産対長期資本比率の推移

(単位：%)

項目\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国規模別平均
固定資産対長期資本比率	82.20	79.80	77.30	75.33	78.68	90.4

(比率は低いほど良好)



平成28年度は78.68%で、前年度と比べ3.35ポイント上昇している。

(3) 流動比率及び酸性試験比率(当座比率)

流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき現金預金等の流動資産が充分にあるかどうかの割合を明らかにするもので、流動性を確保するために流動資産は流動負債の2倍以上あることが望まれる。

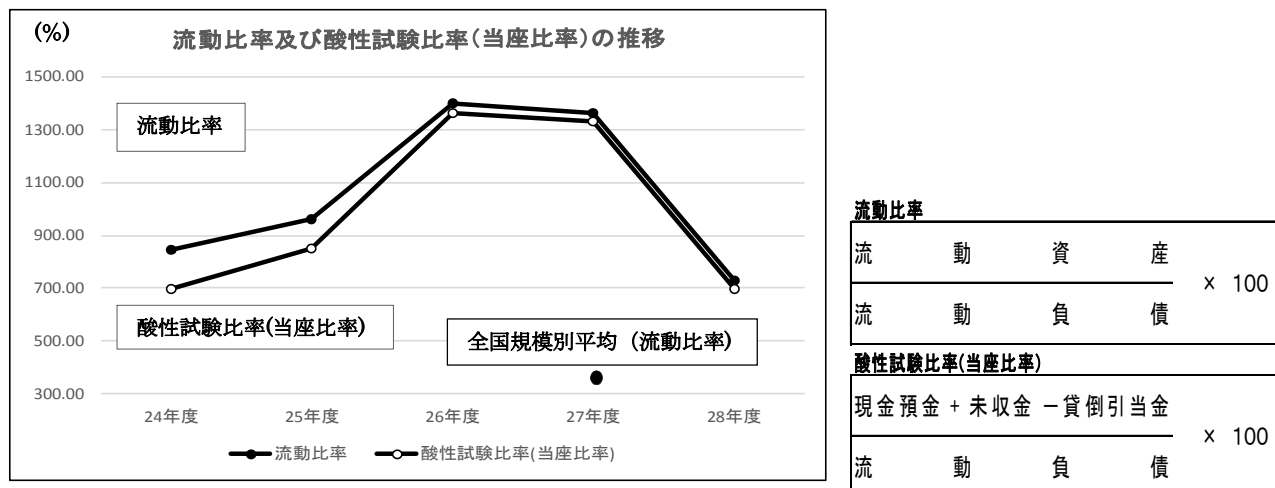
また、当座比率は、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。

流動比率及び酸性試験比率(当座比率)の推移

(単位：%)

項目\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国規模別平均
流動比率	847.31	961.02	1398.03	1360.92	728.91	346.6
酸性試験比率(当座比率)	697.05	848.54	1363.15	1329.61	697.22	—

(どちらも比率は高いほど良好)



流動比率は、平成28年度は728.91%で、前年度と比べ632.01ポイント低下している。また、当座比率も697.22%で、632.39ポイント低下している。

(4) 総収支比率及び営業収支比率の推移

総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。

営業収支比率は、営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

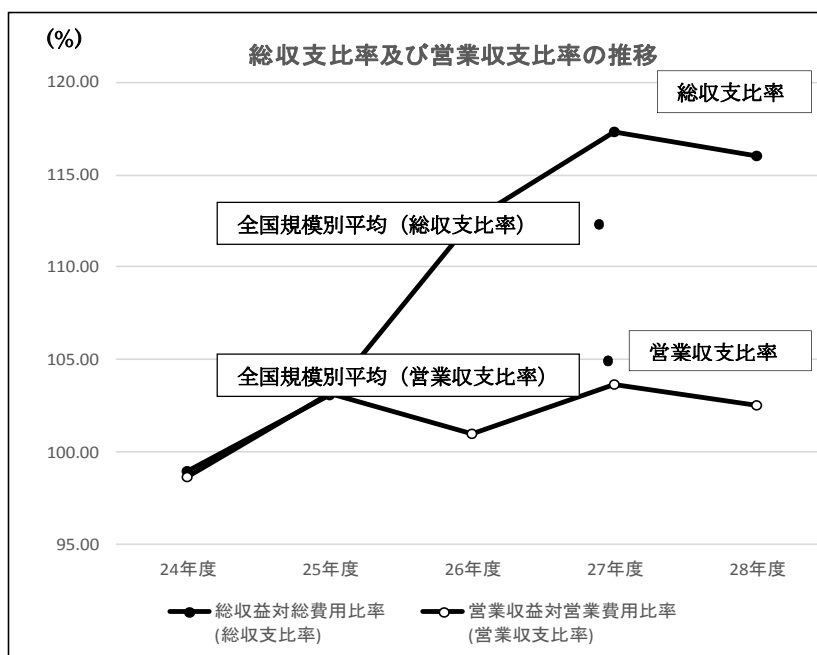
いずれの比率も収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

総収支比率及び営業収支比率の推移

(単位：%)

項目\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国規模別平均
総収益対総費用比率(総収支比率)	98.98	103.07	112.55	117.28	116.01	112.7
営業収益対営業費用比率(営業収支比率)	98.69	103.19	100.98	103.63	102.54	105.0

(どちらも比率は高いほど良好)



総収支比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

営業収支比率

$$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$$

総収支比率は平成28年度は116.01%で、前年度と比べ1.27ポイント低下している。また、営業収支比率も102.54%で、1.09ポイント低下している。

いずれの比率も収益対費用で100%を超えており、利益が生じたことを示している。

(5) 企業債償還額対減価償却額比率

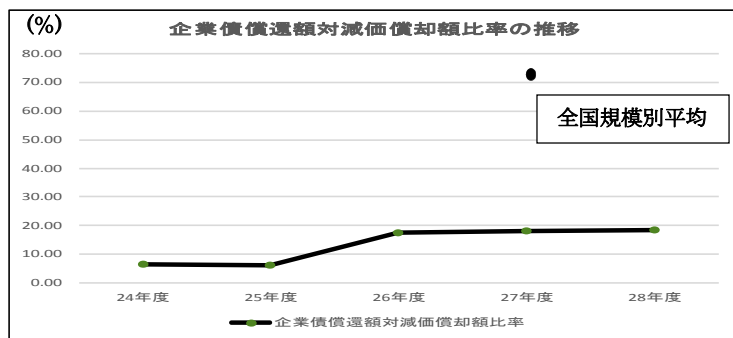
企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を表す。比率が低いほど償還能力は高い。

企業債償還額対減価償却額比率の推移

(単位：%)

項目\年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	全国規模別平均
企業債償還額対減価償却額比率	6.55	6.24	17.62	18.21	18.50	76.1

(比率は低いほど良好)



$$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$$

平成26年度以降の数値は地方公営企業法の新基準を適用し、分母の当年度減価償却費から長期前受金戻入額を控除した額で計算している。

平成28年度は18.50%で、前年度と比べ0.29ポイント上昇している。

6. キャッシュ・フロー計算書について

平成28年度のキャッシュ・フロー計算書と決算書類の参照項目との対照表は次のとおりである。なお、資金は、前年度末から236,220千円減少し、2,650,448千円となっている。

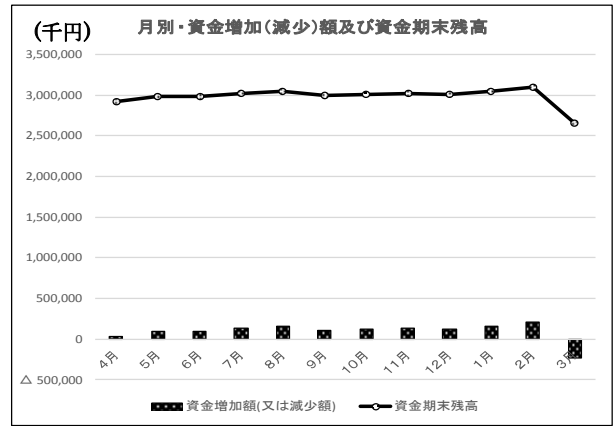
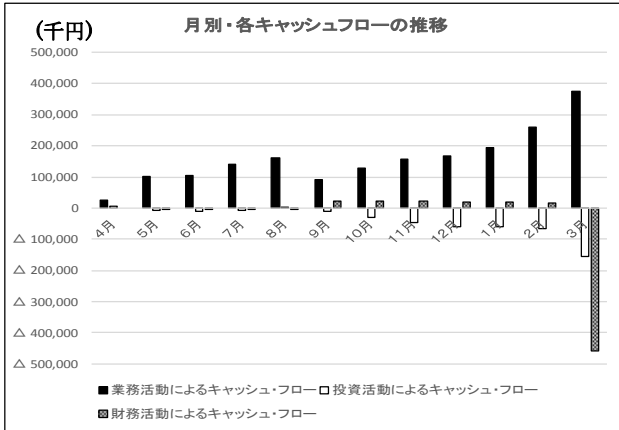
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		(単位:円)	決算書類参照項目
当年度純利益	256,942,414		水道事業収益-水道事業費用
減価償却費	324,888,772		営業費用・減価償却費
資産減耗費	9,098,582		営業費用・資産減耗費
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,844		営業費用・賞与引当金繰入額
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,056,491		固定負債・退職引当金-前年度末退職手当引当金
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,173,272		流動資産・貸倒引当金※新規
長期前受金戻入額	△ 208,803,544		営業外収益・長期前受金戻入(△)
受取利息及び受取配当金	△ 10,971,279		営業外収益・受取利息及び配当金(△)
支払利息	6,179,972		営業外費用・支払利息
未収金の増減額(△は増加)	4,239,450		流動資産・未収金-前年度末流動資産・未収金
前払金の増減額(△は増加)	△ 6,815,800		流動資産・前払金-前年度末流動資産・前払金
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,368,680		流動資産・未収金(工事未払金除く)-前年度末未収金(工事未払金除く)
未払消費税の増減額(△は減少)	0		
預り金の増減額(△は減少)	2,825,305		流動負債・預り金-前年度末預り金
前受金の増減額(△は減少)	2,940,922		流動負債・前受金-前年度末前受金
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 344,840		流動資産・貯蔵品+営業費用・たな卸資産減耗費-前年度末流動資産・貯蔵品
その他調整分(移行に係る特別利益)	0		特別利益・その他特別利益(△)
小計	371,690,649		
利息及び配当金の受取額	10,971,279		営業外収益・受取利息及び配当金
利息の支払額	△ 6,179,972		営業外費用・支払利息(△)
業務活動によるキャッシュ・フロー	376,481,956		
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 242,501,822		資本的支出・水道設備費、固定資産費等+前年度資本的支出・未払金等
無形固定資産の取得による支出	△ 1,400,000		資本的支出・水道設備費の委託料のうちソフトウェア分
他会計からの負担金による収入	2,000,000		資本的収入・負担金
分担金等による収入	86,902,572		資本的収入・分担金
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,999,250		
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 21,480,863		資本的支出・企業債償還金(△)
他会計貸付金の償還による収入	65,332,007		流動資産・前年度短期貸付金返還金+資本的収入・投資返還金・長期貸付金返還金
他会計への貸付による支出	△ 500,000,000		資本的支出・投資金
リース債務返済による支出	△ 1,554,263		資本的支出・リース債務支払額(△)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 457,703,119		
資金に係る換算差額	0		
資金増加額(又は減少額)	△ 236,220,413		
資金期首残高	2,886,668,066		
資金期末残高	2,650,447,653		
資金保管状況		2,650,447,653	
現金	20,000		
預金	2,650,427,653		
預金内訳		2,650,427,653	
普通預金	546,458,692		
当座預金	3,968,961		
自由金利定期預金	2,100,000,000		

また、キャッシュ・フローの月別推移は次表のとおりである。

キャッシュフロー月別推移

(単位:千円)

区分\月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,195	102,592	104,988	140,272	161,833	92,878
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,941	△ 8,415	△ 10,758	△ 6,326	2,909	△ 10,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△ 127	△ 255	△ 382	△ 4,970	21,343
資金増加額(又は減少額)	30,136	94,050	93,976	133,563	159,771	103,619
資金期末残高	2,916,804	2,980,718	2,980,644	3,020,231	3,046,439	2,990,287
	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	126,451	157,515	165,971	193,164	258,275	375,892
	△ 31,008	△ 46,978	△ 60,832	△ 59,546	△ 67,176	△ 154,409
	21,213	21,083	20,953	20,823	16,161	△ 457,703
	116,656	131,621	126,092	154,440	207,260	△ 236,220
	3,003,324	3,018,289	3,012,760	3,041,108	3,093,928	2,650,448



次に、キャッシュ・フロー計算書により作成した経営指標は次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書による経営指標

番号	項目	金額(円・税抜)
1	当期純利益	256,942,414
2	業務活動によるC/F	376,481,956
3	収益的収入	1,861,619,694
4	受取利息	10,971,279
5	固定資産売却益	0
6	売上高(3-(4+5))	1,850,648,415
7	設備投資額(建設改良事業費)	390,488,077
8	支払利息	6,110,635
9	リース債務支払額	69,337
10	企業債償還額	21,480,863
11	債務の返済・償還合計額(8+9+10)	27,660,835
12	流動負債残高	408,511,278
13	受取利息	10,971,279
14	業務活動によるC/F+受取利息	387,453,235
15	債務返済額(9+10)	21,550,200
16	減価償却費	324,888,772

	(%)
当期純利益/業務活動によるC/F	68.25 1/2*100
業務活動によるC/F/売上高	20.34 2/6*100
設備投資額/業務活動によるC/F	103.72 7/2*100
業務活動によるC/F/債務の返済・償還合計額	1,361.07 2/11*100
業務活動によるC/F/流動負債残高	92.16 2/12*100
(業務活動によるC/F+受取利息)/支払利息額	6,340.64 14/8*100
(業務活動によるC/F+受取利息)/債務返済額	1,797.91 14/15*100
減価償却費/売上高	17.56 6/16*100

当期純利益/業務活動によるC/F	収益性を示す。数値が高いほど収益性は優れているが、経済情勢の変化(景気動向による売上の増減等)による影響を受けやすい。
業務活動によるC/F/売上高	収益性を示す。数値が高いほどキャッシュ創出力が優れている。
設備投資額/業務活動によるC/F	数値が高い場合、先行投資又は過大な投資の可能性がある。
業務活動によるC/F/債務の返済・償還合計額	債務返済能力=業務活動によるC/Fの範囲内で債務の返済・償還が可能を示す。
業務活動によるC/F/流動負債残高	短期債務返済能力=流動負債に対する営業活動によるC/Fでの対応力を示す。
(業務活動によるC/F+受取利息)/支払利息額	利息支払能力を示す。数値が高いほど債務不履行の可能性が低い(負債返済の安全度が高い)ことを示す。
(業務活動によるC/F+受取利息)/債務返済額	債務返済能力を示す。数値が低下した場合は財政の硬直化を示す。
減価償却費/売上高	対前年度比率が上昇=施設整備の進捗、稼働率の低下、過大投資等が考えられる。対前年度比率が低下=施設整備の遅れ、稼働率の上昇、投資不足が考えられる。

7. 水道事業会計の資金不足額及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づいて算出された「資金不足額及び資金不足比率」の推移は次表のとおりである。

水道事業会計資金不足比率推移

（単位：千円・％）

区分 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度 (B)	28年度 (A)	増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)*100 -100
流動資産①	2,296,826	2,621,989	2,869,295	3,160,214	2,977,685	△ 182,529	△ 5.78
現金及び預金	1,645,854	2,021,637	2,600,494	2,886,668	2,650,448	△ 236,220	△ 8.18
未収金	243,668	293,481	211,175	214,588	210,348	△ 4,240	△ 1.98
貸倒引当金			△ 13,966	△ 13,767	△ 12,594	1,173	—
貯蔵品	7,303	6,871	6,582	7,393	7,639	246	3.33
短期貸付金	400,000	300,000	65,010	65,332	115,029	49,697	76.07
前払金	1	0	0	0	6,816	6,816	0.00
建設改良費以外の経費 に対する地方債高③	0	0	0	0	0	0	0.00
流動負債④	271,074	272,835	205,238	232,211	408,511	176,300	75.92
企業債			20,720	21,481	22,272	791	—
リース債務			1,490	1,554	802	△ 752	—
未払金	242,187	243,390	145,888	169,356	339,855	170,499	100.67
前受金	7,465	8,724	8,107	14,809	17,750	2,941	19.86
引当金			10,500	12,283	12,279	△ 4	—
預り金	21,422	20,721	18,534	12,727	15,553	2,826	22.20
資金不足額⑤※	-2,025,752	-2,349,153	-2,664,056	-2,928,003	-2,569,174	358,829	△ 12.26
営業収益⑥	1,656,844	1,629,211	1,589,174	1,620,530	1,637,864	17,334	1.07
給水収益	1,513,830	1,480,000	1,459,207	1,472,012	1,480,636	8,624	0.59
その他営業収益	137,897	147,024	129,762	148,477	157,155	8,678	5.84
受託工事収益⑦	5,117	2,186	205	41	73	32	78.05
事業規模⑧=⑥-⑦	1,651,727	1,627,025	1,588,969	1,620,489	1,637,791	17,302	1.07
資金不足比率⑤/⑧*100	-122.6	-144.4	-167.7	-180.7	-156.9		

※黒字額・余剰比率はマイナス数値として算定

資金不足額及び資金不足比率はいずれも「マイナス」となっている。

流動資産は、現金預金が236,220千円減少するなど、全体では前年度と比べて182,529千円減少した。一方、流動負債は未払金が170,499千円増加するなど、全体で176,300千円増加したため、資金不足額は前年度から、358,829千円「プラス」の「-2,569,174千円」、資金不足比率は、「-156.9%」となった。

なお、資金不足額の算出式は、「流動負債」＋「建設改良費以外の企業債」－「流動資産」であるが、平成26年度からの会計基準見直しにより、流動負債が増加するため、算出については、以下の措置がとられている。

① 算入対象からの除外措置

翌年度償還の企業債・他会計からの借入金(建設改良)等

② 算入猶予の経過措置(3年間)

翌年度支払のファイナンス・リース債務

負債性引当金のうち、通常1年以内に使用される見込のもの(賞与引当金)

評価性引当金(貸倒引当金)のうち、流動資産が減耗するもの

しかしながら、香芝市水道事業では、いずれも影響が少ないため、本年度も「除外及び猶予措置」をとらないで、資金不足額及び資金不足比率を算出している。

8. 参考資料

平成27年度の奈良県各市の業務実績等の比較について

「平成27年度地方公営企業年鑑」を参照して、平成27年度の実績について奈良県12市の比較を行った。

※12市平均は単純平均である。

※全国規模別平均は地方公営企業法適用上水道事業の規模別（給水人口5万人以上10万人未満）全国平均値である。

※香芝市は、平成28年度の業務実績等についても、「水道事業決算参考資料」を参照して、あわせて記載した。

①業務実績(有収率・販売単価・給水原価・販売利益・回収率)

平成27年度 奈良県各市の業務実績比較

(単位：円・%)

市\項目	有収率	販売単価	給水原価	販売利益	回収率
奈良市	89.6	182.34	155.54	26.80	117.23
大和高田市	92.1	243.53	224.50	19.03	108.48
大和郡山市	92.3	185.87	156.25	29.62	118.96
天理市	92.0	250.60	210.04	40.56	119.31
橿原市	95.1	213.13	179.92	33.21	118.46
桜井市	88.0	192.61	165.34	27.27	116.49
五條市	85.4	181.48	171.40	10.08	105.88
御所市	85.6	215.74	258.08	△ 42.34	83.59
生駒市	96.0	193.73	173.69	20.04	111.54
香芝市(27年度)	95.0	188.89	174.89	14.00	108.01
香芝市(28年度)	94.0	188.83	177.86	10.97	106.17
葛城市	95.6	127.42	102.56	24.86	124.24
宇陀市	87.3	244.44	300.03	△ 55.59	81.47
12市平均(27年度)	91.2	201.65	189.35	12.30	109.47
全国規模別平均(27年度)	87.7	171.41	162.15	9.26	105.71

※地方公営企業年鑑では、給水原価＝総費用－(受託工事費＋材料売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入)／有収水量で算出している。

②有収水量1立米当たり費用構成

平成27年度 奈良県各市の有収水量1立米当たり費用構成比較

(単位：円・%)

市\項目	受水費	減価償却費	職員給与費	委託料	支払利息	その他	費用合計
奈良市	16.60	73.55	28.41	20.42	11.54	36.33	186.85
大和高田市	133.01	38.43	27.17	11.89	7.31	19.37	237.18
大和郡山市	68.55	44.52	19.07	18.18	0.08	29.08	179.48
天理市	75.07	74.45	23.81	17.20	12.00	24.40	226.93
橿原市	100.93	47.11	18.74	12.74	6.91	12.77	199.20
桜井市	50.33	56.81	21.85	22.67	5.77	30.05	187.48
五條市	-	97.19	29.36	25.06	10.27	51.32	213.20
御所市	93.67	97.59	40.38	20.37	17.80	36.85	306.66
生駒市	80.56	54.39	21.48	16.39	0.27	34.00	207.09
香芝市(27年度)	127.39	41.32	16.12	9.27	0.81	6.65	201.56
香芝市(28年度)	128.22	41.51	17.38	9.82	0.79	6.77	204.49
葛城市	27.52	48.68	13.76	11.19	4.95	26.06	132.16
宇陀市	58.32	144.52	96.57	15.68	15.55	48.31	378.95
12市平均(27年度)	75.63	68.21	29.73	16.76	7.77	29.60	221.40
全国規模別平均(27年度)	40.09	66.13	17.81	17.89	11.93	27.84	181.69

③主な財務分析・経営分析指標

平成27年度 奈良県各市の主な財務分析・経営分析指標比較

(単位：%)

市\項目	自己資本 構成比率	固定資産対 長期資本比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	企業債償還額対 減価償却額比率
奈良市	74.2	98.1	167.1	118.5	118.4	104.3	65.2
大和高田市	68.1	94.1	198.9	112.5	112.5	110.4	114.0
大和郡山市	92.2	57.8	1935.6	119.0	118.9	104.3	1.4
天理市	75.6	87.0	436.4	116.9	116.9	116.8	60.1
橿原市	79.8	85.2	492.1	119.1	119.0	112.9	80.5
桜井市	84.9	89.6	374.7	116.8	116.8	108.4	86.2
五條市	82.4	97.0	161.0	107.8	107.8	93.0	87.4
御所市	65.3	92.6	307.5	112.7	112.7	76.9	102.3
生駒市	98.7	78.5	1869.5	115.3	115.3	94.8	8.1
香芝市(27年度)	95.9	75.3	1360.9	117.3	117.3	103.6	18.2
香芝市(28年度)	94.7	78.7	728.9	116.1	116.0	102.5	18.5
葛城市	90.5	71.3	980.5	124.3	125.0	108.6	89.8
宇陀市	78.1	83.9	453.1	109.7	109.7	68.2	65.4
1・2市平均(27年度)	82.1	84.2	728.1	115.8	115.9	100.2	64.9
全国規模別平均(27年度)	69.5	90.4	346.6	112.7	112.7	105.0	76.1

※地方公営企業年鑑では、自己資本構成比率=(資本+繰延収益)/負債・資本合計で、また、
固定資産対長期資本比率=固定資産/(資本+固定負債+繰延収益)で、そして、
企業債償還額対減価償却額比率=企業債償還額/(減価償却額-長期前受金戻入)で算出している。

④各項目の水道料金収入に対する比率

平成27年度 奈良県各市の各項目の料金収入に対する比率比較

(単位：%)

市\項目	企業債償還元金	企業債利息	企業債元利償還金	職員給与費
奈良市	15.1	6.3	21.4	15.6
大和高田市	12.1	3.0	15.1	11.2
大和郡山市	0.2	0.0	0.2	10.3
天理市	13.8	4.8	18.6	9.5
橿原市	10.5	3.2	13.8	8.8
桜井市	15.5	3.0	18.5	11.3
五條市	26.7	5.7	32.3	16.2
御所市	23.2	8.3	31.5	18.7
生駒市	0.9	0.1	1.0	11.1
香芝市(27年度)	1.4	0.5	1.9	8.4
香芝市(28年度)	1.5	0.4	1.9	9.2
葛城市	13.5	3.9	17.3	10.8
宇陀市	17.5	6.4	23.9	39.5
1・2市平均(27年度)	12.5	3.8	16.3	14.3
全国規模別平均(27年度)	20.7	7.0	27.6	10.6

⑤貸借対照表の主な項目の比較

平成27年度 奈良県各市の貸借対照表の主な項目の比較

(単位：千円)

市\項目	償却資産	減価償却累計額 (△)	現金及び預金	固定負債のうち 建設等企業債	繰延収益	資本金	資本剰余金	利益剰余金
奈良市	103,593,004	53,715,527	2,837,279	14,501,645	29,266,219	11,182,919	18,612,607	1,621,762
大和高田市	12,613,461	5,080,230	574,492	1,827,937	2,288,412	2,527,254	357,663	716,427
大和郡山市	20,131,194	10,753,738	7,535,038	33,823	5,212,435	8,067,482	493,464	2,733,431
天理市	27,172,802	14,576,416	2,369,734	2,670,352	2,526,397	8,530,937	844,100	794,775
橿原市	28,827,514	14,385,070	2,876,303	2,595,279	5,640,945	2,550,726	616,544	5,698,055
桜井市	15,073,456	6,580,058	1,202,818	941,029	3,340,931	2,022,502	54,803	3,100,245
五條市	16,435,592	8,001,330	699,037	1,176,751	4,055,807	3,138,197	299,476	379,914
御所市	10,727,977	4,334,301	655,774	2,186,323	3,172,135	65,455	165,831	1,483,291
生駒市	31,302,914	16,477,348	4,936,250	29,674	8,148,053	9,486,734	3,574,696	645,775
香芝市	14,667,596	6,899,198	2,886,668	171,081	4,933,742	4,768,200	1,314,029	582,667
葛城市	9,715,824	4,849,503	1,842,501	479,986	2,973,157	285,134	0	3,556,159
宇陀市	8,330,766	3,994,175	1,087,299	929,630	2,220,173	1,763,441	19,467	426,794

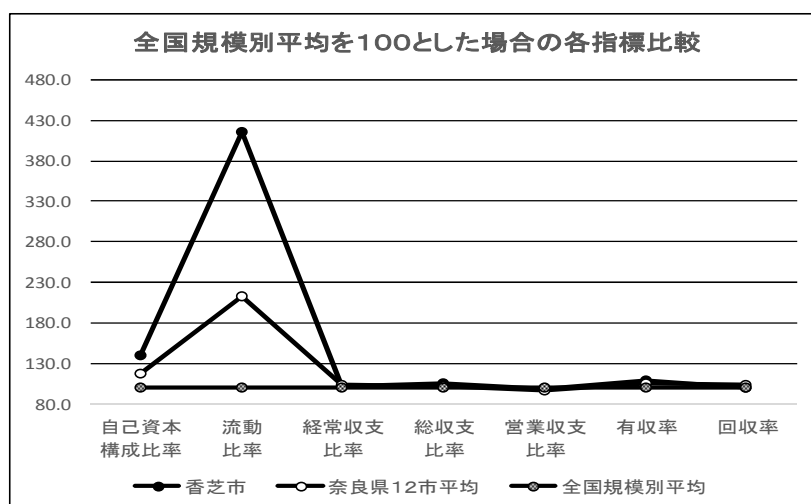
⑥全国規模別平均との各指標の比較

(単位：%)

平成27年度	自己資本 構成比率	流動比率	経常収支比率	総収支比率	営業収支比率	有収率	回収率
香芝市	95.9	1360.9	117.3	117.3	103.6	95	108.01
奈良県12市平均	82.1	728.1	115.8	115.9	100.2	91.2	109.47
全国規模別平均	69.5	346.6	112.7	112.7	105	87.7	105.71

全国規模別平均を100とした場合の各指標比較

平成27年度	自己資本 構成比率	流動 比率	経常収支 比率	総収支 比率	営業収支 比率	有収率	回収率
香芝市	138.0	392.6	104.1	104.1	98.7	108.3	102.2
奈良県12市平均	118.1	210.1	102.8	102.8	95.4	104.0	103.6
全国規模別平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
基準	69.5	346.6	112.7	112.7	105.0	87.7	105.7



9 むすび

以上の各分析から平成28年度の実績は、平成25年度黒字に転じた営業利益が、引き続き黒字となっており、また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」のマイナスを「業務活動におけるキャッシュ・フロー」のプラスで補えていることから、公営企業として水道事業の経営自体は良好な状態であるといえる。

総収支についても、平成26年度から営業外収益に計上されることになった長期前受金戻入208,804千円により、黒字となっている。

具体的には、収益的収支における利益について、営業利益が40,579千円（前年度比16,264千円、28.61%の減）、経常利益が257,650千円（前年度比14,515千円、5.33%の減）、当年度純利益が256,942千円（前年度比14,534千円、5.35%の減）となっている。

なお、前述のとおり補助金等により取得又は改良した固定資産については、減価償却見合い分を繰延収益の長期前受金から順次収益化することになり、平成26年度以降毎年度、長期前受金戻入収入として見かけ上、営業外収益が増収することになる。

また、100%県営水道を利用している香芝市では、県営水道料金の動向如何が、大きな影響力を持つことは否めない。

そうしたなかで、前年度に引き続いて、給水人口は0.57%、給水戸数は1.47%

増加したが、年間使用水量は給水人口一人当たりで0.05%増加したものの、一戸当たりでは0.83%の減少となっており、節水意識の向上や節水型機器の普及もあいまって、人口の増加による水道料金収入の増加は今後も期待できないと思われる。

そのような状況の中、水道料金の収納率が97.21%（前年度97.04%）と前年度より0.17%上昇しており、滞納対策に日々努力されている様子が見て取れる。

今後も、水道料金の未収金については、関係部局と連携し、料金負担の公平性の原則に鑑み、早期着手・早期解決を目指すことで、費用対効果を見極めつつ常に迅速・的確な処理による収納率の更なる向上を図られることをお願いしたい。

次に、香芝市水道事業中長期基本計画において、将来の老朽化等による施設の更新については、改修費が高額となることが予測されている。

地方公営企業法第3条に示される「地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されなければならない。」との公営企業経営の基本原則に則り、将来及び不測の事態への備えとして資金の確保を行い、併せて長期的視野に立った健全かつ安全な水道事業経営に、継続的に努力されることが期待されているところである。

将来にわたる事業の採算性を把握するため、設備の改修や更新などをまとめた「投資計画」とその費用を賄うための「財政計画」をたてること、その際には、施設を今後の需要に見合った規模にすることの検討、またその改修費用と水道料金については、経費節減を図りつつ、値上げが必要な場合も段階的に進めるといった検討も含めた経営戦略づくりが求められている。

そして、経営戦略の策定後は、取組の結果を分析し、進捗管理や見直し等に反映させることで、より経営基盤を強化させることが重要である。

平成27年3月には、総務省から「公営企業の経営戦略の策定支援と活用等に関する報告書」が提出され、各種の財政指標も選定されている。今後はこれらの指標を活用し、経営健全化及び財政基盤強化に向けた取組を進められることを願います。

また、平成25年度に策定された水道施設更新計画（アセットマネジメント）を基にして、現有施設の確実な状況把握によって、効率的かつ効果的な水道施設の管理運営に努められ、その費用負担については、世代間での平準化が図られるように、適切な利益剰余金の蓄積が行われることを望むものである。

なお、キャッシュ・フローの今年度の期末残高が約26億5千万円（前年度比2億4千万円弱の減）にのぼることから、安全性と流動性を確保したうえで、効率的な資金運用についても調査研究されることを提案したい。

最後に、巨大地震を想定した震災対策、危機管理対策を強化することが求められている。

自然災害以外にも、設備・管路・水質事故、渇水等、それぞれの分野で起こりうるリスク要因を洗い出して、ハード対策としての資機材・施設の整備、ソフト対策としての即応体制・訓練の実施等を日頃から準備されること、また市や相互応援協定団体と連携して対策を実施するなど、実効性を伴った供給及び復旧計画の構築に取り組みたい。

どのような状況においても、三つの確保、すなわち「水道水の安全の確保、確実な給水の確保、供給体制の持続性の確保」が、市民へのサービスとして、持続できるよう、切に望むものである。

(単位:千円)

項目 \ 年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
資産					
固定資産					
有形固定資産					
土地	419,811	419,811	419,811	419,811	419,811
建物	148,307	139,935	149,225	154,700	147,857
構築物	7,574,325	7,557,812	7,488,354	7,419,549	7,374,449
機械及び装置	38,855	85,963	86,219	83,131	81,709
車両運搬具	4,354	2,662	1,916	2,463	2,053
工具器具及び備品	43,818	43,590	50,655	43,257	34,656
量水器	65,545	64,589	64,829	65,297	65,892
建設仮勘定	0	0	2,246	4,300	224,865
有形固定資産合計	8,295,015	8,314,363	8,263,255	8,192,509	8,351,292
無形固定資産					
電話加入権	223	223	223	223	223
リース資産			4,386	2,924	1,462
施設利用権				1,181	1,151
ソフトウェア				1,400	2,520
無形固定資産合計	223	223	4,609	5,727	5,355
投資					
投資有価証券	0	0	0	0	0
長期貸付金	1,058,115	964,568	805,711	740,379	1,125,351
投資合計	1,058,115	964,568	805,711	740,379	1,125,351
固定資産合計	9,353,353	9,279,153	9,073,575	8,938,615	9,481,999
流動資産					
現金預金	1,645,854	2,021,637	2,600,494	2,886,668	2,650,448
未収金	243,668	293,481	211,175	214,588	210,348
貸倒引当金			△ 13,966	△ 13,767	△ 12,594
貯蔵品	7,303	6,871	6,582	7,393	7,639
短期貸付金	400,000	300,000	65,010	65,332	115,029
前払金	1	0	0	0	6,816
流動資産合計	2,296,826	2,621,989	2,869,295	3,160,214	2,977,685
資産合計	11,650,179	11,901,142	11,942,870	12,098,830	12,459,684
負債					
固定負債					
企業債			192,562	171,081	148,809
リース債務			2,356	802	
引当金	112,251	115,944	115,051	96,098	104,154
固定負債合計	112,251	115,944	309,969	267,980	252,963
流動負債					
企業債			20,720	21,481	22,272
リース債務			1,490	1,554	802
未払金	242,187	243,390	145,888	169,356	339,855
前受金	7,465	8,724	8,107	14,809	17,750
引当金			10,500	12,283	12,279
預り金	21,422	20,721	18,534	12,727	15,553
流動負債合計	271,074	272,835	205,238	232,211	408,511
繰延収益					
長期前受金			9,460,434	9,555,958	9,694,858
収益化累計額			△ 4,426,191	△ 4,622,216	△ 4,818,486
繰延収益合計			5,034,243	4,933,742	4,876,372
負債合計	383,325	388,779	5,549,450	5,433,934	5,537,846
資本					
資本金					
自己資本金→資本金	511,069	511,069	511,069	4,768,200	4,768,200
借入資本金					
企業債	252,844	233,269	0	0	0
資本金合計	763,912	744,338	511,069	4,768,200	4,768,200
剰余金					
資本剰余金					
補助金	111,332	111,332	0	0	0
工事分担金	7,273,434	7,399,136	304,427	304,427	304,427
施設分担金	2,083,667	2,135,125	871,868	871,868	871,868
他会計負担金	130,185	132,089	127,925	127,925	127,925
受贈財産評価額	844,133	881,287	9,810	9,810	9,810
資本剰余金合計	10,442,751	10,658,969	1,314,029	1,314,029	1,314,029
利益剰余金					
減価積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金				171,471	421,466
当年度未処分利益剰余金	60,192	109,056	4,568,322	411,196	418,143
利益剰余金合計	60,192	109,056	4,568,322	582,667	839,609
剰余金合計	10,502,943	10,768,025	5,882,351	1,896,696	2,153,639
資本合計	11,266,855	11,512,363	6,393,420	6,664,896	6,921,838
負債・資本合計	11,650,179	11,901,142	11,942,870	12,098,830	12,459,684
損益計算書					
営業収益					
給水収益	1,513,830	1,480,000	1,459,207	1,472,012	1,480,636
その他営業収益	137,897	147,024	129,762	148,477	157,155
受託工事収益	5,117	2,186	205	41	73
営業収益合計	1,656,844	1,629,211	1,589,174	1,620,530	1,637,864
営業費用					
受水及び浄水費	1,148,690	990,325	986,369	994,742	1,009,270
配水及び給水費	42,138	71,482	70,449	35,125	37,734
受託工事費	4,640	1,904	174	30	54
総務費	174,672	183,569	189,259	204,391	216,240
減価償却費	303,420	313,679	318,950	321,617	324,889
資産減耗費	4,769	17,614	8,593	7,783	9,099
その他営業費用	0	0	0	0	0
営業費用合計	1,678,330	1,578,572	1,573,794	1,563,668	1,597,295
営業利益	△ 21,486	50,639	15,380	56,842	40,579
営業外収益					
受取利息・配当金	10,794	9,867	10,171	11,280	10,971
長期前受金戻入			205,483	207,815	208,804
雑収益	5,762	3,738	6,944	3,295	3,527
営業外収益合計	16,555	13,605	222,597	222,391	223,302
営業外費用					
支払利息	9,008	8,311	7,798	7,005	6,180
雑支出	55	311	3,027	62	50
営業外費用合計	9,063	8,622	10,825	7,067	6,230
経常利益	△ 13,993	55,623	227,152	272,166	257,650
特別利益					
特別損失	3,237	6,759	25,589	695	1,162
予備費	0	0	0	0	0
当年度純利益	△ 17,230	48,864	202,135	271,476	256,942
前年度繰越利益剰余金	77,422	60,192	109,056	119,000	139,720
その他未処分利益剰余金変動額			4,257,131	20,720	21,481
当年度未処分利益剰余金	60,192	109,056	4,568,322	411,196	418,143

(消費税及び地方消費税抜き)

別表 2

経 営 ・ 財 務

1. 経 営 分 析

分析項目	分析の方法		備 考
	算 式		
負 荷 率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。
施設利用率(%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。
最大稼働率(%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。
給水原価(円)	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。地方公営企業法の新基準を適用したことにより、長期前受金戻入額を控除した数値で算出したものである。
有収水量1立米当たりの費用(円)	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失})}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米を販売するのにいくらの費用を要するかを見る指標である。左記は長期前受金戻入を控除しない、従来の算出方法によるものである。
供給単価(円) (販売単価)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$		水1立米の販売価格がいくらかを見る指標である。
1人当たり 損益勘定職員	給水人口(人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	職員の労働生産性をみるものであり、職員数が適正な規模になっているかどうかを示すもので、この数値が高いほど職員一人当たりの生産性が高いことを示している。
	給水量(立米)	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	
	営業収益(円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	

分 析 表

分析項目	基礎 計数	比 率					全国規模別平均 (27年度)	
		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
負 荷 率 (%)	分子	22,409	22,346	22,192	22,403	22,855	83.9	
	分母	24,830	24,770	24,820	24,590	25,700		
	比率	90.25	90.21	89.41	91.11	88.93		
施設利用率 (%)	分子	22,409	22,346	22,192	22,403	22,855	59.3	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	62.25	62.07	61.64	62.23	63.49		
最大稼働率 (%)	分子	24,830	24,770	24,820	24,590	25,700	70.8	
	分母	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000		
	比率	68.97	68.81	68.94	68.31	71.39		
給 水 原 価 (円)	分子			1,378,963,034	1,362,907,065	1,394,656,632	162.15	
	分母			7,720,701	7,792,839	7,841,172		
	比率			178.61	174.89	177.86		
有収水量1立米当たりの 費用(円)	分子	1,682,752,078	1,585,289,809	1,584,445,652	1,570,722,343	1,603,460,176		
	分母	7,819,293	7,814,640	7,720,701	7,792,839	7,841,172		
	比率	215.21	202.86	205.22	201.56	204.49		
供 給 単 価 (円) (販売単価)	分子	1,513,830,211	1,480,000,451	1,459,206,689	1,472,011,858	1,480,635,770	171.41	
	分母	7,819,293	7,814,640	7,720,701	7,792,839	7,841,172		
	比率	193.60	189.39	189.00	188.89	188.83		
1 人 当 た り 損 益 勘 定 職 員	給水人口 (人)	分子	77,615	78,152	78,236	78,574	79,023	3,926
		分母	17	17	18	18	19	
	人	4,565.59	4,597.18	4,346.44	4,365.22	4,159.11		
給水量 (立米)	分子	7,819,293	7,814,640	7,720,701	7,792,839	7,841,172	433,189	
	分母	17	17	18	18	19		
	立米	459,958	459,685	428,928	432,936	412,693		
営業収益 (円)	分子	1,656,843,713	1,629,210,843	1,589,174,221	1,620,529,867	1,637,863,896	77,011	
	分母	17	17	18	18	19		
	円	97,461,395	95,835,932	88,287,457	90,029,437	86,203,363		

※全国規模別平均(27年度)は、「平成27年度地方公営企業年鑑」の地方公営企業法適用の上水道事業の規模別(給水人口5万人以上10万人未満)全国平均値である。

2. 財務分析

分析項目		分析の方法		備考
		算式		
構成比率 (%)	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		総資本（負債＋資本）に対する固定負債、自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める固定負債の比率が低く、自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$		
財務比率 (%)	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産として企業に長く持続すべき資産は、自己資本をその限度とすべしという原則からこの比率が100%以下であることが望ましいとされている。
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$		固定資産への投資は、自己資金でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		この比率は企業の支払能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わねばならない負債を比較するもので流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金-貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$		流動比率をもってただちに企業の支払能力があると判断するのは危険であるから、流動資産の中から現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを比較するもので、100%以上であることが要求される。
回転率 (回)	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$		この比率は、自己資本の活動能率を示すものであり、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$		営業収益に比して資本がどの程度固定しているのか割合を示すものであり、回転率の低いことは固定資産への投資の過大なことを示し、固定資産の利用度の少ないことを物語っている。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$		この回転率は営業未収金の回収速度を示すもので、低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、また高ければそれだけ未収金の回転速度が良好なことを意味する。
収益率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$		総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率は高ければ経営状態が良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$		総資本と経常損益との関係を明らかにするもので、企業の営業活動の成果をみる指標である
	営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費}} \times 100$		営業活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。この比率は高いほど良好である。
その他 (%)	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債残高+リース債務残高}} \times 100$		この比率は、借入金利子と負債とを比較することにより利率を計算したものである。
	企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却額 - 長期前受金戻入}} \times 100$		この比率は、企業債償還金とその償還財源（減価償却費から長期前受金戻入を差引いたもの）との割合で、企業債償還能力を表すものである。

分析項目		望ましい方向性	基礎計数	比率					全国規模別平均 (27年度)	
				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度		
構成比率 (%)	固定負債構成比率	↓	分子	365,094,354	349,213,142	309,968,856	267,980,486	252,962,627		
			分母	11,650,178,873	11,901,141,703	11,942,869,880	12,098,829,624	12,459,864,290		
			比率	3.13	2.93	2.60	2.21	2.03		
自己資本構成比率	↑		分子			11,427,662,668	11,598,638,187	11,798,210,385	69.5	
			分母			11,942,869,880	12,098,829,624	12,459,864,290		
			比率			95.69	95.87	94.69		
財務比率 (%)	固定比率	↓	分子			9,073,575,372	8,938,615,710	9,481,998,800		
			分母			11,427,662,668	11,598,638,187	11,798,210,385		
			比率			79.40	77.07	80.37		
	固定資産対長期資本比率	↓		分子			9,073,575,372	8,938,615,710	9,481,998,800	90.4
				分母			11,737,631,524	11,866,618,673	12,051,173,012	
				比率			77.30	75.33	78.68	
	流動比率	↑		分子	2,296,826,433	2,621,988,625	2,869,294,508	3,160,213,914	2,977,685,490	346.6
				分母	271,073,110	272,835,271	205,238,356	232,210,951	408,511,278	
				比率	847.31	961.02	1,398.03	1,360.92	728.91	
	酸性試験比率 (当座比率)	↑		分子	1,889,522,829	2,315,117,472	2,797,702,705	3,087,488,884	2,848,202,293	
				分母	271,073,110	272,835,271	205,238,356	232,210,951	408,511,278	
				比率	697.05	848.54	1,363.15	1,329.61	697.22	
回	自己資本回転率	↑	分子			1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796		
			分母			511,068,753	2,639,634,303	4,768,199,852		
			比率			3.11	0.61	0.34		
転	固定資産回転率	↑	分子			1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796		
			分母			9,176,364,225	9,006,095,541	9,210,307,255		
			比率			0.17	0.18	0.18		
(回)	未収金回転率	↑	分子			1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796		
			分母			245,344,799	199,014,930	199,287,729		
			比率			6.48	8.14	8.22		
収益率 (%)	総収益対総費用比率 (総収支比率)	↑	分子	1,673,399,154	1,642,816,059	1,812,343,884	1,842,925,994	1,861,619,694	112.7	
			分母	1,690,629,018	1,593,952,498	1,610,208,816	1,571,449,860	1,604,677,280		
			比率	98.98	103.07	112.55	117.28	116.01		
総資本利益率	↑		分子			227,152,027	272,165,551	257,650,442		
			分母			8,952,891,187	6,529,157,917	6,793,367,191		
			比率			2.54	4.17	3.79		
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率)	↑		分子	1,651,726,856	1,627,024,943	1,588,968,821	1,620,488,767	1,637,790,796	105.0	
			分母	1,673,689,420	1,576,667,929	1,573,620,734	1,563,657,699	1,597,231,821		
			比率	98.69	103.19	100.98	103.63	102.54		
その他 (%)	利子負担率	↓	分子			7,798,300	7,005,030	6,179,972		
			分母			217,128,131	194,918,063	171,882,937		
			比率			3.59	3.59	3.60		
企業債償還額対 減価償却額比率	↓		分子			19,987,676	20,719,691	21,480,863	76.1	
			分母			113,467,077	113,801,344	116,085,228		
			比率			17.62	18.21	18.50		

※平成26年度から地方公営企業会計基準が改正され、計算式が変更になった分析項目については、数値の掲載を省略した。